

平成24年度アクションプラン案に対するパブリックコメント一覧

平成23年7月14日

No.	投稿者属性	平成24年度アクションプラン案に対するご意見			科学技術全般に対するご意見		APIに関するご意見の対象箇所						
		ご意見の対象となる箇所(複数回答可)	ご意見の概要	ご意見	理由	科学・技術全般に関するご意見	理由	1. ねらい	2. 復興・再生	3. グリーン	4. ライフ	5. 基礎・人材	6. その他
106	会社員	3. グリーン・イノベーション	改善・見直しをした上で推進すべき	「クリーンエネルギー供給の安定確保／技術革新による再生可能エネルギーの飛躍的拡大」において、国内バイオマスの利活用に関して、国内およびアジア地域でのそれらの収集面からの環境整備に付き、政策の立案および支援に関してご検討頂きたいと思ひます。	現状において、バイオマスを活用した燃料などのエネルギー生産や化成品の生産などが検討されていますが、国内およびアジア地域における収集・運搬における環境整備が個々の自治体の地域活性化策など、地域限定的に実施されているため、そのコストがバイオマス生産国および近隣諸国と比較して高く、多くの国内企業が海外に生産拠点を構える方向です。すなわち、国内産業および雇用の拡大を考える場合の負の要因となっています。				○				
107	その他	2. 復興・再生並びに災害からの安全性向上	改善・見直しをした上で推進すべき	災害情報の伝達においては、リスクコミュニケーションを円滑にする環境を構築することも重視すべきである。特に、リスクコミュニケーションにおいては、適切な情報収集・蓄積・分析手段があり、専門家がその手段を活用して適切な情報を迅速に発信できることが重要である。	震災後、インターネットを介して個人が各自の憶測を情報発信し、それがデマ等として拡散し、風評被害等に繋がることが少なからずあった。このような二次災害を防ぐためには、災害時に限らず、情報安全保障、政策の最適化という観点でより情報通信技術を発展させ、情報の収集、蓄積、分析をあらゆるレベルにて行い、一般国民から政策立案を行っている人のレベルまで、国のあらゆるレベルにおいてより冷静な判断が出来る環境を整備すべきである。				○				
108	その他	2. 復興・再生並びに災害からの安全性向上	改善・見直しをした上で推進すべき	災害情報の伝達においては、あまねく人々が適切に情報を享受でき、意思疎通がはかれる環境を構築することが重要である。	グローバル化が急速に進み、我が国の経済活動においても訪日外国人の役割が重要となっている。災害発生の際には当然、日本国民のみならず訪日外国人のケアも重要であるが、今回の震災においても訪日外国人は現地の人々と十分な意思疎通が図れず、日本を離れることを余儀なくされた場合も多い。このようなことを繰り返さないためにも、言語の壁を越えて人々が適切に情報を享受でき、意思疎通できるようにすることが重要であると考え。				○				
109	その他	5. 基礎研究の振興及び人材育成の強化	改善・見直しをした上で推進すべき	安全で豊かな国民生活の実現に向けた知の資産創出基盤の強化等、研究開発の基盤を重視すべきである。	「基礎研究の振興及び人材育成の強化」における「目指すべき社会の将来の姿」には、「安全で豊かな国民生活の実現への基盤を構築すること」、「知の資産を創出し続けること」が謳われているが、今回のアクションプランでは、これらの基盤的課題を重視した政策課題や重点的取組が挙げられていない。								○
110	研究者	4. ライフ・イノベーション	このまま推進すべき	人口一人当たり国民医療費では、65歳未満は約16万円、65歳以上は約67万円である。高齢化の進む日本では、高齢者が、医療費の対象ではなく、逆に社会的貢献をする立場となる必要がある。そのために大切なのが、癌の克服とならんで、糖尿病の治療であり、特にその初期治療が重要である。しかし、初期の糖尿病患者は2200万人とも言われており、全員に従来の治療を行えば、やはり医療費の増大が見込まれる。これらの中から、真に危険な患者を選び出す方法を開発し、より安価で確実な新規の糖尿病治療が模索される必要がある。	糖尿病の合併症には、冠動脈疾患、脳血管障害、慢性透析に移行する腎不全といった、いずれも患者のQOLを低下させ、医療費を増大させる疾患群が含まれている。UKPDSのデータでは、初期の適切な治療が10年以上経過して、循環器疾患の発症に反映されることが示され、糖尿病の初期治療が大切であることは明らかである。QOLの低下した高齢者をサポートすることも重要であるが、QOLを落とさないように、原因に立ち返った医療介入が求められ、それが結局は、医療費を削減し、社会へ大きく貢献することが予想される。							○	

平成24年度アクションプラン案に対するパブリックコメント一覧

平成23年7月14日

No.	投稿者属性	平成24年度アクションプラン案に対するご意見			科学技術全般に対するご意見		APIに関するご意見の対象箇所						
		ご意見の対象となる箇所(複数回答可)	ご意見の概要	ご意見	理由	科学・技術全般に関するご意見	理由	1. ねらい	2. 復興・再生	3. グリーン	4. ライフ	5. 基礎・人材	6. その他
111	研究者	5. 基礎研究の振興及び人材育成の強化	このまま推進すべき	<p>科研費の基金化は大きな進展であり、さらに促進されるべきである。また、繰り越し制度をより柔軟化することで研究費使用の年限をなくし、研究テーマを論文として報告するまでサポートできる形が望ましい。人材育成については、ポストク1万人計画にサポートされた40歳前後の若手研究者の中には、国際的に高い評価を得ている者も多い。よって、これらの芽をしっかりと育てていくためには、テニュアトラック制の普及と若手独立ポジションの増加が必要であると考えます。</p>	<p>年次計画通りに進めるだけの先のみえた研究ではなく、生命の本質を明らかにするような研究を促進するためには、年度や年限のしぼりをなくした研究費の使用が必須である。人材育成について、35～45歳あたりの若手研究者は、高い業績があってもポジションが足りず、十分に研究を進めることができないという現状があるため、せっかく投資して育成した人材を無駄にすることになりかねない。また大学院生が将来のみえない研究者になりたがらないという流れにも拍車をかけている。これらの悪循環を打開する策を打ち出すことは急務である。</p>	<p>iPS細胞の発見の背景となった発生生物学の歴史をみれば分かるように、基礎研究が実を結ぶまでには数十年もしくはそれ以上の年月を要する。すなわち、短期目標を掲げた「出口の見える研究」と並行して、数十年後を見据えた基礎研究へのサポートを強化する必要がある。これについては分野によって対応が異なるが(理由の欄参照)、共通して言えることとして、国際的に高い評価を得ている研究者を優遇する制度(JSTのCRESTなど)を推進し、逆に、政治的なつながりだけで学会の中心に立っている人への研究費配分を制限することが重要である。</p>						○	
112	研究者	4. ライフ・イノベーション	このまま推進すべき	<p>「糖尿病等の生活習慣病の合併症に特化した予防、診断、治療に関する研究開発」は国を挙げてのさらなる規模の拡大と、異分野技術の統合的取り組みを促進すべきと考えます。糖尿病の合併症は互いに関連しており、網膜症と心筋障害の関係は近年のトピックスであるなど医療情報との統合により、包括的な予防診断治療環境を構築することが医学・医療の発展に今後益々重要であり、研究開発の成果が期待でき国民の福祉にも直結する。</p>	<p>糖尿病は増加の一途をたどっており、さらに心臓病・慢性腎臓病(透析)の増加にも繋がるなど国民の就労能力を全体として非常に大きく削いでおり、さらに高額医療費の増加に繋がる厳しい現状がある。医療も生活習慣病からの予防にシフトすべきであるが、疾患の予防に早期に介入する方法としてセンサー・モバイル技術のICTや網膜症から心臓を診断する有効な診断方法など開発されつつあり、学際的な研究開発環境が整いつつある。</p>	<p>小資源国であるわが国が今後独立国として繁栄していくためには科学技術に対する投資をさらに増やし、産官学が協力してともにわが国発の知的財産や特許などを国際的に資する国を維持することが特に重要である。</p>					○		
113	研究者	2. 復興・再生並びに災害からの安全性向上	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>政策課題「災害から命・健康を守る」の重点取組「地震」「津波」に関して、「被災状況の早期把握」を追加する。</p>	<p>大災害時にいつも指摘されますが、今回の広域災害に対しても、被害状況全体が初動時に把握できず、被害報告が後から後から大きくなり、対応に遅れが生じたという課題があります。人工衛星、航空機、無人航空機の連携による、被害状況の早期把握システムの構築を緊急の重点的取り組みに加える必要があります。</p>	<p>新規技術の開発だけでなく、既存の技術に対する投資を含め、真に社会に活用される応用および利用技術にも力点を置く必要がある。</p>			○				
114	研究者	5. 基礎研究の振興及び人材育成の強化	このまま推進すべき	<p>科学研究費が従来、単年度制であったための不都合を是正するため、基盤Cなど一部の種目において基金化され、複数年度にわたり継続した実験計画を立案できるようになった事はきわめて大きな進歩であると考えている。本アクションプランにおいて提唱されているように、この基金化を全ての種目に拡げる事は強く望まれるところであり、是非推進していただきたいと考える。</p>	<p>従来、科学研究費が単年度制であったため、複数年度にわたる研究計画をたてる事がこんなんであった。研究の手法は、時代とともに複雑化し、短期間で結論を出す事ができない内容も増えているのが現状である。また、外注などを考えた場合、複数年度にわたる契約ができない事もきわめて不便である。特に、年度終わりごろに新たな実験計画をくむ事ができないため、その分の予算を短期間で決着できるような内容の計画に振り分けるといったこともせざるをえなくなり、事実上、無駄が生じていることも事実である。単年度制を排する事ができるのであればおそらく多大な無駄を省く事ができ、科研費の有効な活用が期待できる。</p>							○	

平成24年度アクションプラン案に対するパブリックコメント一覧

平成23年7月14日

No.	投稿者属性	平成24年度アクションプラン案に対するご意見			科学技術全般に対するご意見		APIに関するご意見の対象箇所						
		ご意見の対象となる箇所(複数回答可)	ご意見の概要	ご意見	理由	科学・技術全般に関するご意見	理由	1. ねらい	2. 復興・再生	3. グリーン	4. ライフ	5. 基礎・人材	6. その他
115	団体職員	4. ライフ・イノベーション	このまま推進すべき	糖尿病の合併症に対する種々の研究は、積極的に進めるべきと考えます。具体的な研究対象として、病態の解析、治療方法の開発のみならず、リスク因子を探索する疫学研究が考えられる他、適切な治療法の選択を行うためのバイオマーカーの検査キットの同時開発が必要と考えます。	糖尿病の合併症は網膜症等により生活の質を著しく低下させるため、日本における社会・経済活動を低下させるほか、治療の長期化に伴い保険医療を圧迫する可能性があります。このことは、現在の世界を先導するための活力を低下させるのみならず、数十年先の世界的な地位の低下を招く可能性もあります。 これらを防ぐため、疾病の予防及び治療方法の開発、並びに発症した場合に早期に検出可能な、また適切な治療法を選択するためのバイオマーカーを開発、バイオマーカーと治療方法の同時開発を積極的に進めるべきと考えます。						○		
116	研究者	3. グリーン・イノベーション	改善・見直しをした上で推進すべき	東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所の事故を受けて、エネルギー政策、原子力政策の見直しを行うのは当然であるが、現在の核分裂反応を利用した原子炉とは原理が異なる核融合については、その特徴を正確に理解した上で、議論を行うべきである。固有の安全性を有する核融合は、将来の基幹エネルギーとして期待されるものであり、国際約束を進めるITER計画等は着実に実施すべきである。	核融合炉は、原理的に暴走しないという固有の安全性を有し、高レベル放射性廃棄物が発生せず、崩壊熱も少なく除熱しやすいため環境問題、エネルギー問題を抜本的に解決できる将来のエネルギー源になることが期待される。早期実現のためには、国際約束を進めるITER計画等を着実に実施する必要がある。							○	
117	研究者	4. ライフ・イノベーション	このまま推進すべき	糖尿病の合併症とくに心筋梗塞、脳梗塞を代表とする動脈硬化性疾患の発症および進展を予知する鋭敏な指標の開発が必須と考えます。	糖尿病患者の動脈硬化性疾患発症率は非糖尿病患者の数倍に達するものの、血糖、血圧、脂質に対するある一定レベルまでの介入による発症抑制効果も大きいことが知られている。動脈硬化の程度を調べる最も客観的な指標のひとつが冠状動脈血管内超音波法(IVUS)であるが、これを用いた日本の臨床研究(JAPAN-ACS、COSMOS)では、糖尿病患者に対する脂質低下治療が動脈硬化進展抑制・退縮に貢献できないことが示され、既存の指標では糖尿病患者の動脈硬化性疾患を予知できないことが明らかとなった。							○	
118	研究者	2. 復興・再生並びに災害からの安全性向上	改善・見直しをした上で推進すべき	(2-2-2)政策課題「災害から仕事を守り、創る」に関する重点的取組【地震】●産業施設の火災等の二次災害防止機能の強化 について ・非常に重要な課題だと思うが、単に設備的な問題だけでなく、産業施設を保有する組織のあり方や安全文化にまで踏み込んだ機能強化が必要である。	・原子力発電所の事故が示すように、設備はあっても、災害を想定し、常に機能を確保できるようにしていなければ、意味がない。こうした機能は、安全について考える組織のあり方や安全文化によってはじめて担保できるものであるため、設備的な機能強化だけでは不十分である。							○	

平成24年度アクションプラン案に対するパブリックコメント一覧

平成23年7月14日

No.	投稿者属性	平成24年度アクションプラン案に対するご意見			科学技術全般に対するご意見		APIに関するご意見の対象箇所						
		ご意見の対象となる箇所(複数回答可)	ご意見の概要	ご意見	理由	科学・技術全般に関するご意見	理由	1. ねらい	2. 復興・再生	3. グリーン	4. ライフ	5. 基礎・人材	6. その他
119	その他	2. 復興・再生並びに災害からの安全性向上	改善・見直しをした上で推進すべき	科学技術の力を十分に活用し、人々が「安全」にかつ「安心」して暮らせる街や生活を創っていくことが重要であることから、「目指すべき社会の姿」を以下のように、「より安心して」、「より安心な」をそれぞれ追記すべきと考えます。 ○東日本大震災からの復興・再生を遂げ、地域住民がより安全に、より安心して暮らせる社会 ○東北地域の復興・再生をモデルとして、より安全、より安心な、かつ豊かで質の高い国民生活を実現する国	科学技術が国民の「安心」に結びつくことが大切であり、科学技術の力を十分に活用し、人々が「安全」にかつ「安心」して暮らせる街や生活を創っていくことが重要であるため。				○				
120	その他	2. 復興・再生並びに災害からの安全性向上	改善・見直しをした上で推進すべき	今回の震災で、例えば、カルテ(紙/電子両方)が紛失、50万冊以上の教科書が流失、戸籍データが役所ごと流失などデータのバックアップの重要性がクローズアップされました。 このことを踏まえ、災害時においても、社会生活に必要な情報は安全に保管されている必要があると考えます。 よって、(2-2-4)政策課題「災害からモノ、情報、エネルギーの流れを確保し、創る」の【地震】と【津波】の共通的な重点的取組として、以下を追加するのが適当ではないでしょうか。 ●社会生活に必要な不可欠な情報の地震/津波災害時にも耐えうる安全な保管	原案では、建物の耐震性以外は、地震・津波の発生後に取組むべきことを中心に書かれているが、情報逸失の様々な問題は重大な問題であり、これについても、地震・津波の発生時に備えた取組が必要である。				○				
121	研究者	4. ライフ・イノベーション	そのまま推進すべき	「糖尿病等の生活習慣病の合併症に特化した予防、診断、治療に関する研究開発」は是非推し進めるべき課題と考えられる。またこれを推進する上では、糖尿病やその合併症の発症のメカニズムにかかわる狭い領域のみならず、医療情報を活用した疫学的な研究、発症にかかわるゲノム情報の研究、さらに疾病管理プログラム等による実効性の高い効率的な医療体制の提案など総合的な取り組みを行うことに期待したい。	高齢人口の拡大がこの先十数年間は避けられない日本において、対策を講じないと未だ十分満足のいく治療法が確立されていない糖尿病を含む生活習慣病およびその合併症の増加もまた避けられないこととなる。 それを防ぐためには単に糖尿病が発症してから対処療法的に血糖のコントロールのみをするのではなく、予防から治療・評価にいたるまで制度、診断機器、治療薬を含めた総合的な対策を行い、患者QOLの向上を図ることが重要である。					○			
122	会社員	2. 復興・再生並びに災害からの安全性向上	改善・見直しをした上で推進すべき	復興・再生計画全体の内容と時間軸との整合性を考慮し、さらに実現・運用のコストも考慮したうえで有効性を吟味し、有用性の高い防災復興技術に重点投資することが必要	内容は細かく具体的であるが、研究開発・技術開発の要素が乏しいものや科学技術予算で実施することに違和感を感じるものが多数含まれている。災害対応や復旧再生というテーマでは様々な研究開発テーマが考えられるが、重点化は今回の災害の復興・復旧に向けて有用なものに絞って行うべきではないか。				○				

平成24年度アクションプラン案に対するパブリックコメント一覧

平成23年7月14日

No.	投稿者属性	平成24年度アクションプラン案に対するご意見				科学技術全般に対するご意見		APIに関するご意見の対象箇所						
		ご意見の対象となる箇所(複数回答可)	ご意見の概要	ご意見	理由	科学・技術全般に関するご意見	理由	1. ねらい	2. 復興・再生	3. グリーン	4. ライフ	5. 基礎・人材	6. その他	
123	団体職員	2. 復興・再生並びに災害からの安全性向上, 3. グリーン・イノベーション, 4. ライフ・イノベーション, 5. 基礎研究の振興及び人材育成の強化	改善・見直しをした上で推進すべき	全般的に言えることであるが、行動計画である「重点的取組」において、具体策の肉付けを行い、目標達成への道筋を示すべきである。	全般的に内容が抽象的で、行動計画であるべき「重点的取組」が具体性を欠いている。例えば、「V基礎研究の振興及び人材育成の強化」の「2-1世界トップレベルの基礎研究の強化」において、世界トップレベルの基礎研究や独創的研究の強化への道筋が具体的なアクションプランとして示されておらず、また、世界最先端の研究拠点形成を誰がどのように進めるのか不明である。	継続型基礎研究に適した評価基準や、このような基礎研究には同一研究室からの後継を積極的に認めるなどの、継続型基礎研究の振興のための施策を講じる必要があると考える。	基礎研究には、例えば「菌の収集」のような継続こそが重要な基礎研究が存在する。近年、成果を指標とした評価基準や、退官した教授の後継に他所から教授を招聘する例が一般的となり、継続型基礎研究が危機に瀕しているため、早急に対策を講じる必要がある。		○	○	○	○		
124	研究者	5. 基礎研究の振興及び人材育成の強化	このまま推進すべき	基礎研究の振興及び人材育成の強化には全面的に賛成である。現在のような震災を経験し将来への取り組みが問題となる状況で、国民が最も重要と考えるものが将来の日本の基礎科学の力を育てることである。そのために重要なのは中等教育、高等教育の質を上げることである。大学等の基盤経費を充実させ、教員の研究教育の時間を保証すること、優秀な学生を経済的に支援し十分な研究時間を保証することが重要である。	現在の研究の先端を支援することは重要であるが、将来の人材を考えると、十分な基礎科学の力をもった学生を増やしていくことが重要である。震災にあたってどのような行動をすべきかという判断力は、論理的な基礎科学の上に培われるものである。過去は高かったが、現在の日本の基礎科学の教育のレベルは、国際的にみて低いものになってしまった。	国家が本当に必要な基盤的な経費、人員を削っていったら、目立つものに投資する考え方は、論理的に考えると、破綻するのは目に見えている。企業であれば、人材の育成および継続を必ず考えて、そのための経費を削っていったりはしない。目立つ分野は、実際には企業連合のようなものに任せるべきである。国が行うのは基礎研究と教育・人材育成であるべきだ。	人材を育成してきたかどうかは、何十年かの国の動きをみれば、わかることである。論文被引用数とか、有名な賞を得たかということとは異なる。人材の育成自体を評価する指標が難しいということは、国の施策としてしか行えないということである。					○		
125	会社員	3. グリーン・イノベーション	改善・見直しをした上で推進すべき	エネルギーの創出・利用効率化に直結する技術開発については網羅されているが、それらを支える材料・デバイス・情報通信などの基礎・基盤的な研究開発に幅広く力を入れる必要あり。	創エネ、蓄エネ、省エネに関する多くの機器の効率化は、それを支える材料・デバイスなどに依存しており、これらの飛躍的改善に向けた研究開発を地道に続けていかないと中長期での日本としての技術的優位性は保てない。また、基礎基盤的な研究は、応用研究と異なり成果の予測がつきにくいものであるため、過度に重点化せず、ある程度多様性をもった取り組みを行うことでリスクを軽減する必要があると考える。			○						
126	研究者	5. 基礎研究の振興及び人材育成の強化	このまま推進すべき	基礎研究を支える科学研究費補助金の基金化を謳っている本アクションプランは大変賛同できるものである。是非とも強気に押し進めていただきたい。科研費の全ての種目、さらに将来的に競争的資金の多くを基金化することは我が国の基礎研究の推進にとって大変重要なことである。	研究は計画通りに進むとは限らず、常に実験結果を見つつ方向性を修正することが求められる。そのような柔軟な対応の必要性にもかかわらず、これまでの単年度会計制度は研究遂行のための大きな障害となってきた。今般、科研費の一部が基金化され、年度の枠を越えた執行が可能になったことにより、貴重な税金である研究費と大変効率よく執行することが可能になった。そのことは、最先端プログラムの遂行状況を見ても明らかである。	日本が安定的に発展するためには基礎研究の充実が欠かせない。基礎研究を支えるのは研究者の自由な発想である。今後も、研究者の自由な発想を基にしたボトムアップの基礎研究の支援を拡充すべきである。	基礎研究なしに国民に役に立つ技術開発は困難である。政策的に必要なテーマでも研究者の自由な発想を抜きにして研究成果を挙げることは難しい。従って、基礎研究の拡充なしに開発研究のみを進めることは困難と考える。まずは基礎研究の充実ことが我が国の科学・技術の発展に最も肝要であると考えられる。					○		
127	研究者	3. グリーン・イノベーション, 4. ライフ・イノベーション, 5. 基礎研究の振興及び人材育成の強化	改善・見直しをした上で推進すべき	全体の方向性は良いが、出口指向であり製造プロセス・評価技術等の日本が世界に誇る基盤科学技術の強化策が弱い。例えば、この領域の研究センターを設置・強化する等のプランの改善が必要である。	アクションプランの目標は良いが、その目標を達成するためには製造プロセス・評価技術等の強化が必要である。日本に急速に追いつきつつある韓国、台湾等ではこの部分に非常に大きな資金と人材を投入して成果をあげている。今後の日本が繁栄し続けるためには、あらゆる製造業の基盤を飛躍的に強化し、他国との差別化をはかる必要がある。			○	○	○				

平成24年度アクションプラン案に対するパブリックコメント一覧

平成23年7月14日

No.	投稿者属性	平成24年度アクションプラン案に対するご意見			科学技術全般に対するご意見		APIに関するご意見の対象箇所											
		ご意見の対象となる箇所(複数回答可)	ご意見の概要	ご意見	理由	科学・技術全般に関するご意見	理由	1. ねらい	2. 復興・再生	3. グリーン	4. ライフ	5. 基礎・人材	6. その他					
128	研究者	3. グリーン・イノベーション、5. 基礎研究の振興及び人材育成の強化	改善・見直しをした上で推進すべき	原子力発電に変わるエネルギー源として、長期的視野に立った安全でクリーンな次世代エネルギー開発としての核融合開発を推進すること。また日本が長期的に国際協力でイニシアチブを発揮し核融合研究開発をしていくための人材育成に予算を付けてください。	現状では日本における原子力発電所の新規建設は不可能であると考えられます。より安全でクリーンで将来的に持続可能なエネルギー源の創出は急務であり、今こそ、核燃料サイクルを基本とした政策から核融合開発を中心とした政策にシフトすべき時だと思います。20年～30年先を見越した人材育成計画を同時に行っていく事が研究者育成のみならず、放射線や放射性物質などの基本的な知識を国民に正しく理解してもらう良いきっかけになると思います。	科学技術を担う人材教育にはより力を入れるべき。	現在の科学教育では放射線や放射性物質に対する正しい知識が国民に行き渡るとは思いません。当然、政治家ですら正しい科学知識を持っているようには見えません。正しい知識のない人が正しい判断を出来ない事は明白であります。このような状態ではデマや疑心暗鬼に踊らされるのが今回の事でも明らかです。多少難解でも正しい知識はきちんと教育していく事こそが大切です。											
129	その他	2. 復興・再生並びに災害からの安全性向上	改善・見直しをした上で推進すべき	「目指すべき社会の姿」を、「東日本大震災からの復興・再生を遂げ、地域住民が安全に、かつ安心して暮らせる社会」、「東北地域の復興・再生をモデルとして、より安全・安心に、かつ豊かで質の高い国民生活を実現する国」とすべきである。	今回の震災の影響を踏まえれば、今後の科学技術イノベーション政策を推進する上で、数値的データに基づく国民の「安全」の確保のみならず、国民が「安心」して暮らすことのできる社会の構築までを視野に入れることが極めて重要である。よって、「安全」に加え、「安心」というキーワードを「目指すべき社会の姿」の中に盛り込むべきである。													
130	その他	2. 復興・再生並びに災害からの安全性向上	改善・見直しをした上で推進すべき	「災害から命・健康を守る」の「地震」について、「地震予測シミュレーションの高度化」、及び「ライフライン(電気・ガス・水道)、あるいは道路、空港、港湾等の社会インフラの強靱化」を追記すべきである。	地震による被害の防止・軽減のため。													
131	その他	2. 復興・再生並びに災害からの安全性向上	改善・見直しをした上で推進すべき	被災地を特区として被災者に電子被災者カード(被災者向けの個人番号カード)を発行し、本人確認の仕組み、セキュリティ・プライバシーの確保、匿名化技術等、「税・社会保障の共通番号制度」で想定されている個人番号制度の機能検証を前倒して実行することが求められる。また、より確実な本人確認を行うために、個人番号と生体認証を組み合わせた方法も検討すべきである。	医療・介護等における被災者の円滑かつ継続的な支援を実現するため。													
132	その他	2. 復興・再生並びに災害からの安全性向上	改善・見直しをした上で推進すべき	「災害から命・健康を守る」の「津波」について、「津波予測シミュレーションの高度化」、及び「津波監視システムの高度化」を追記すべきである。	津波による被害の防止・軽減のため。													
133	その他	2. 復興・再生並びに災害からの安全性向上	改善・見直しをした上で推進すべき	「災害から命・健康を守る」の「放射性物質による影響」について、「原子力発電の安全性向上に資する研究開発の促進」を追記すべきである。具体的には、放射線モニタリング、放射性廃棄物・汚染水の除去・処理・処分に関する研究開発、また、廃炉まで視野に入れた災害ロボットの研究開発・実用化が求められる。	今回の原発事故を受け、国民が安全にかつ安心して暮らせる社会を築くためにも、原子力発電の安全性向上に資する研究開発を促進することが重要。													

平成24年度アクションプラン案に対するパブリックコメント一覧

平成23年7月14日

No.	投稿者属性	平成24年度アクションプラン案に対するご意見			科学技術全般に対するご意見		APIに関するご意見の対象箇所							
		ご意見の対象となる箇所(複数回答可)	ご意見の概要	ご意見	理由	科学・技術全般に関するご意見	理由	1. ねらい	2. 復興・再生	3. グリーン	4. ライフ	5. 基礎・人材	6. その他	
134	その他	2. 復興・再生並びに災害からの安全性向上	改善・見直しをした上で推進すべき	放射性物質については、放射線種類、半減期、体内蓄積、日常浴びている放射線の量等の基礎的情報について分かりやすく示すことが重要であることから、「放射性物質に関する基礎的情報の確実な公開」を追記すべきである。また、風評被害の防止等に向け、有識者による判断差の無い基礎的情報と、有識者間でも意見差の大きい過去データに基づく判断情報の区別を明確化することが求められる。	風評被害等を防止するには、情報の公開が重要。				○					
135	その他	2. 復興・再生並びに災害からの安全性向上	改善・見直しをした上で推進すべき	「ものづくり中小企業の事業継続性支援」を追記すべきである。ものづくり中小企業が見舞われたときに備え、ものづくりのための基本情報のバックアップ等による緊急時の代替生産、迅速な事業再立ち上げのための技術の研究開発を推進する必要がある。また、特に中小企業については、災害時のみ他企業と緩やかな連携が取れるような仕組みを行政レベルで事前に検討しておくことも検討すべきである。	製造業のサプライチェーンを強化するためにも、部品製造において重要な役割を担う中小企業に対し、災害時におけるバックアップする体制を整備すべき。				○					
136	研究者	6. その他	改善・見直しをした上で推進すべき	アクションプラン(以下「AP」と記す。)は昨年度から始まったが、これが実効性を持つためには、昨年度のAPの成果を検証し、残された課題があれば真摯に取り組む必要がある。平成23年度のAPでは、「グリーン」「ライフ」「競争的資金」の3つが柱であった。APでは、「費目構成の統一」「繰越手続きの簡略化・弾力化」「費目間流用ルールの統一」「実績報告書の提出期限の延長」「研究費の合算使用」「申請書・報告書フォーマットの統一」「研究資金で購入した装置などの効率的利用」「研究者の公募時期及び交付時期の早期化」がテーマとされ、ロードマップも明記されたものの、多くが道半ばの状態であり、手つかずの項目もあると承知している。ロードマップで「TFで検討」とされている事柄もあるが、TFは昨年6月以降、一度も開催されていない。今後のAPが実効性を持つためにも、昨年度の検証をすること、また、残された課題に継続的に取り組むことを明記すべきである。	昨年度APの「競争的資金の使用ルール等の統一化及び簡素化・合理化」は、研究者が長年に渡り機会あるごとに改善を求めていた内容が結実したものであり、一部の制度の改善でなく、研究制度を俯瞰した形での簡素化や合理化を目指したものであった。科研費の重要性は述べるまでもないが、現状では、それ以外の多くの制度が、命題を持つ欠かせないものとして科研費を補完するようにして存在しており、それらのルールが統一的に改善されることは、研究成果を高める上で必須であり、しかも予算増を伴わずにすむ効果的経済的な方法でもある。一方で、制度・事業が乱立しないよう、省庁間の枠を超えて類似制度の統合を図ることも、ルールの統一にも繋がることから、並行して検討すべきである。パブコメ案では、「その他の競争的資金についても、第4期基本計画の方針に従って、複数年度に渡る執行を可能とする等の制度改革を検討する。」程度の曖昧な記載しかない。先にも述べたように、昨年度から積み残されている課題が多く存在しており、実効性を担保するためにも具体的に詳細な記述を求めるものである。									○

平成24年度アクションプラン案に対するパブリックコメント一覧

平成23年7月14日

No.	投稿者属性	平成24年度アクションプラン案に対するご意見			科学技術全般に対するご意見		APIに関するご意見の対象箇所							
		ご意見の対象となる箇所(複数回答可)	ご意見の概要	ご意見	理由	科学・技術全般に関するご意見	理由	1. ねらい	2. 復興・再生	3. グリーン	4. ライフ	5. 基礎・人材	6. その他	
137	研究者	4. ライフ・イノベーション、5. 基礎研究の振興及び人材育成の強化	改善・見直しをした上で推進すべき	アクション・プラン案として、総合科学技術会議が最優先課題として考える重点対象、1)復興・再生ならびに災害からの安全性向上、2)グリーンイノベーション、3)ライフイノベーション、4)基礎研究および人材育成の4つを掲げたことに敬意を表したい。全体の構想には賛成である。ライフイノベーション、基礎研究および人材育成については、以下に示す通り、コメントがある。	今年度は東関東大震災という未曾有の出来事に対する国を挙げての対応(重点対象)が必要であることは当然である。ライフイノベーションについては、政策課題として、1)先進医療の推進による発症率の低下、2)がん、生活習慣病治療率の向上、3)身体・臓器機能の代替・補完、4)優れた医療技術、4)介護・自立支援、を掲げており、いずれも健康を「守る」立場の施策と見ることができ。一方、これからの日本を背負う子供や青少年に対する教育、青少年、成人が文字通り心身ともに健康で豊かな生活を送るための文化・厚生施設や活動の充実が盛り込まれるべきである。	「基礎研究および人材育成」を新たな重点対象として盛り込まれたことに敬意を表する。アクションプランの策定プロセスについて、透明性を高め、幅広い分野の意見が集約されると共に、専門家による将来我が国の在り方を見据えた立場からの意見も踏まえて、最終的に決められるシステムの構築を希望する。現在はこの点で十分とは言えないと考える。					○	○		
138	研究者	3. グリーン・イノベーション	改善・見直しをした上で推進すべき	重点的取組について、直ちに成果が約束できるものが具体的に提示されている一方、開発に中長期の時間がかかるが、効果的な成果をもたらすためには、もうほとんど時間がない課題については、一顧だにされておりません。エネルギー環境問題は今後、中長期的な時間スケールでどんどん深刻になることは確実であり、抜本的な解決策をもたらす核融合や宇宙太陽光発電などの研究を、緊急の取り組みと合わせて加速すべきであると考えます。	エネルギー・環境問題に加え、震災と原発事故によって、たとえ一時的であっても直ちに結果をもたらす課題に政治判断によって重点的に取り組むべきであると思います。まず、出血を止めないといけないことと同じです。一方、これらの深刻かつ緊急の問題に対する取組を補うものとして、核融合や宇宙太陽光発電などの真に革新的な科学研究開発を今、加速しないと、深刻さを増す世界規模のエネルギー・環境問題に間に合わなくなります。						○			
139	その他	2. 復興・再生並びに災害からの安全性向上	改善・見直しをした上で推進すべき	(II. 復興・再生並びに災害からの安全性向上について) 物質的な生活支援や復興支援に加え、子どもや高齢者を中心とした心のケアも考慮していただきたい。	「災害から命・健康を守る」という政策課題が設定されているが、震災から真に復興するためには、体の健康はもちろんのこと、心の健康も重要であると考えられる。これまで精神医療を受けてきた方のストレスによる症状の悪化なども起きてくる。目には見えない心の被災の実態調査や、精神医療サポート等の面でも、大学の研究や医療が貢献できることがあると考えられる。							○		
140	団体職員	4. ライフ・イノベーション	このまま推進すべき	2-1 政策課題「ライフイノベーション「先制医療(早期医療介入)」の実現による発症率の低下」については、先制医療はこれからの医療を先取りするもので、強かに推進すべきである。そのために、ゲノムコホート研究、バイオマーカー探索に対して産学官連携して戦略的に取り組む必要がある。また、これらの研究から医薬品等医療技術の開発を促進するためには、レギュラトリーサイエンスの推進が欠かせない。各種基盤整備の中で、特に医療情報データベースと基礎のライフサイエンスデータベースを統合したデータベースの早期構築が必要である	国民QOLの向上および医療費抑制の観点から、先制医療は極めて有効な選択肢である。各種疾患についてゲノムコホート研究、バイオマーカー探索の成果を基に先制医療を実践するには、レギュラトリーサイエンスが重要であるが、医療情報のデータベースが未整備である現状を改善しないと先制医療の達成は困難である。							○		

平成24年度アクションプラン案に対するパブリックコメント一覧

平成23年7月14日

No.	投稿者属性	平成24年度アクションプラン案に対するご意見			科学技術全般に対するご意見		APIに関するご意見の対象箇所						
		ご意見の対象となる箇所(複数回答可)	ご意見の概要	ご意見	理由	科学・技術全般に関するご意見	理由	1. ねらい	2. 復興・再生	3. グリーン	4. ライフ	5. 基礎・人材	6. その他
141	その他	3. グリーン・イノベーション	改善・見直しをした上で推進すべき	(Ⅲ. グリーンイノベーションについて) 本アクションプランのグリーンイノベーションでは、エネルギー問題が中心に取り上げられているが、グリーンの中かに環境問題も同様に重要なものとして取り上げるべきである。	クリーンエネルギーの開発や利用は、今後の日本社会のあり方を考える上で、非常に重要な課題であるが、現時点ではコストがかかる点に問題がある。そうした点から、発展途上にある東アジアの近隣諸国においては、未だ化石燃料に頼らざるを得ないという現実がある。これらの発展途上国から発せられる環境汚染物質が、国境を越えて飛来するという環境問題もまた、忘れてはならない重要な問題である。こうした問題を科学的に評価する上で、長期的な観測体制の整備は極めて重要である。					○			
142	会社員	5. 基礎研究の振興及び人材育成の強化	改善・見直しをした上で推進すべき	「人材の育成」を目的とするならば、優秀な若手研究者の早期の自立を促すような大学の研究開発体制の改革が必要ではないか。 「独創的で多様な基礎研究の強化」を政策課題としてあげるなら、独創的な「国内外で同様の研究がなされていない」ようなテーマを研究課題として選定することをより重視すべきではないか	若手の人材育成を促進する上での大きな障害の一つに大学内の仕組みがあるのではないかと。「独創的で多様な基礎研究の強化」の政策課題に対応する「重点的取り組み」が課題解決につながる内容になっていない。競争的資金の運用の柔軟性、審査制度、国民への情報発信も重要だとは思いますがこの政策課題に沿ったものにはなっていない。「独創的で多様な基礎研究」に多くのリソースを割り当てることこそがこの政策課題では重要							○	
143	その他	4. ライフ・イノベーション	改善・見直しをした上で推進すべき	(Ⅳ. ライフイノベーションについて) 自閉症やストレス・睡眠障害のような社会的な精神疾患問題も取り上げるべき。	うつ病、認知症が重点的取組に取り上げられているが、自閉症のように短絡的な治療の対象とならないながらも、社会への影響が大きい疾患についても考慮が必要である。また、ストレスや睡眠障害についても、社会的な影響が大きく、重点的取組みが求められる。							○	
144	会社員	4. ライフ・イノベーション、5. 基礎研究の振興及び人材育成の強化	改善・見直しをした上で推進すべき	(1) 再生医療はiPS細胞技術だけでなく間葉系幹細胞の活用や細胞シート技術、さらにはそのデリバリーに用いる医療機器にも言及していただくことを希望します。また、ベンチャー支援にも言及していただくことを希望します。実用化段階で国民感情が障害とならぬよう、国民との情報共有にも努めていただきたいと思います。 (2) ライフイノベーションに対する取組みは、基礎的・長期的になり、その成果が見えにくくなる可能性が高いと思います。5年後/10年後のあるべき姿(中間マイルストーン)を設定し、産業化に向けた実効性のある計画とすることを希望します。	(1) 間葉系幹細胞や細胞シートを用いた再生医療は、既に臨床研究が始まっており製品化が近いと思います。その実用化には細胞のデリバリーを行う機器や手技の並行した開発が望まれます。 (2) 本アクションプランは、施策の方向性を示し政府全体の科学技術予算の重点化を誘導する事を目的としているので、基礎研究に加えて産業化を推進する強い意志の表現を希望します。							○	○

平成24年度アクションプラン案に対するパブリックコメント一覧

平成23年7月14日

No.	投稿者属性	平成24年度アクションプラン案に対するご意見			科学技術全般に対するご意見		APIに関するご意見の対象箇所						
		ご意見の対象となる箇所(複数回答可)	ご意見の概要	ご意見	理由	科学・技術全般に関するご意見	理由	1. ねらい	2. 復興・再生	3. グリーン	4. ライフ	5. 基礎・人材	6. その他
145	その他	5. 基礎研究の振興及び人材育成の強化	改善・見直しをした上で推進すべき	(V. 基礎研究の振興及び人材育成の強化について) 「科学技術イノベーションの推進を担う人材育成の強化」を新たに追加し、その重点的取り組みとして、「高度な人材育成の中核を担う大学における教育研究基盤の充実強化及び各大学の特色を活かした教育研究プログラムへの支援」を記述する。	Vのタイトルは「基礎研究の振興及び人材育成の強化」とされているが、原案では政策課題として「世界トップレベルの基礎研究の強化」と「独創的で多様な基礎研究の強化」しか挙げられておらず、タイトルの二本柱である「人材育成」に係る政策課題が欠落している。したがって、人材育成に係る政策課題を新たに追加する必要がある。また、科学技術イノベーションの推進を担う高度な人材育成の中核的役割を担うのは、言うまでもなく一定の教育・研究能力を有する大学であり、これらの大学における施設設備等基盤の強化や特色ある教育研究プログラムへの支援を充実させていくことが必要である。							○	
146	団体職員	4. ライフ・イノベーション	改善・見直しをした上で推進すべき	2-3 政策課題「身体・臓器機能の代替・補完」: 「iPS細胞研究」に目が向きがちだが、その基礎となる「ES細胞」および「体性幹細胞研究」についても予算等について適切な配分を行い、バランスのとれた資源配分により、実用化に最も近い方策となるようにすべきである。1日も早く成果を待ち望んでいる患者さんに研究成果を実用化し届けられるように、産学官の連携を進めるべきである。	「ES細胞」および「体性幹細胞研究」の研究の重要性が過小評価されている印象がある。	ここに書くべきことではありませんが、入力システムが使いにくい。二つ目の意見を入れるときに、大変です。						○	
147	その他	5. 基礎研究の振興及び人材育成の強化	改善・見直しをした上で推進すべき	(V. 基礎研究の振興及び人材育成の強化について) アクションプランで取り上げられている競争的資金執行の柔軟性向上については、研究者が研究を円滑に進める上で非常に効果的と考えられる。人件費についてはエフォート管理を行えば合算もできるように、研究費の使用期間以外の柔軟性も是非考えていただきたい。	若手研究者が人を雇えるような大きな研究費は限られており、これが、若手研究者が独立した研究チームを作ることが困難となる原因のひとつとなっている。							○	
148	団体職員	4. ライフ・イノベーション	このまま推進すべき	2-4 政策課題「優れた医療技術の開発促進」(p21): 「レギュラトリーサイエンスに基づく医薬品・医療機器等の新たな予見可能性の高い評価方法の開発(新規)」の施策の実施に当たって、革新的な医薬品・医療機器の開発のためには、規制当局、アカデミア、産業界が早い段階から連携して研究・評価を行い、客観性の高い評価系を作成することが必須である。そのための場の創設が必要で、それをベースに実際の審査・規制を構築するためのシステム作りも必要である。	革新的な医薬品等であればある程、日本では開発が難しく、手足を縛られた印象がぬぐえない現状がある。							○	

平成24年度アクションプラン案に対するパブリックコメント一覧

平成23年7月14日

No.	投稿者属性	平成24年度アクションプラン案に対するご意見			科学技術全般に対するご意見		APIに関するご意見の対象箇所												
		ご意見の対象となる箇所(複数回答可)	ご意見の概要	ご意見	理由	科学・技術全般に関するご意見	理由	1. ねらい	2. 復興・再生	3. グリーン	4. ライフ	5. 基礎・人材	6. その他						
149	会社員	3. グリーン・イノベーション	改善・見直しをした上で推進すべき	政策課題2-2を「分散エネルギーシステムの拡充・革新」とし、(2-1)の重点的取組の内容を「コージェネレーションや廃熱利用によるエネルギー利用効率の向上」とする。	再生可能エネルギーに対する政策は必要ではあるが、現在の未利用資源である低温廃熱の有効利用を促進する必要がある。工場等で排出される120℃以下の廃熱は膨大な量であり、ヒートポンプ等により、工場で使用するスチームに変換することや火力発電所での廃熱利用等、排出している場所での有効利用を促進し、エネルギーを創出させることにより、省エネルギーを図ることが、分散エネルギーシステムの革新となり、日本の産業界の国際競争力の強化に繋がるものと考えられている。														
150	その他	2. 復興・再生並びに災害からの安全性向上, 5. 基礎研究の振興及び人材育成の強化	改善・見直しをした上で推進すべき	(V. 基礎研究の振興及び人材育成の強化について) 基礎研究の振興を考える上でも、競争的的外部資金に間接経費をつけるよう再考を願いたい。	近年、減少する運営費交付金の代わりに、競争的的外部資金の間接経費が大学運営に寄与する割合が高くなってきているが、昨年来より外部資金に間接経費をつけない傾向が始まり、このままでは教育研究の振興に支障をきたしていくことが予想される。アメリカでは、競争的資金の3割~5割程度が間接経費として大学に入り、大学の教育研究を下支えしている。プログラムの管理費として限定された資金のみでは、効果的かつ総合的な大学運営はできないと考えられる。														
151	団体職員	5. 基礎研究の振興及び人材育成の強化	改善・見直しをした上で推進すべき	2-1 政策課題「世界トップレベルの基礎研究の強化」: 「国際研究ネットワークのハブとなる研究拠点を形成する」と「各研究領域の論文被引用数で世界上位50位以内に入る研究教育拠点を100以上構築する」は、資源が限られた中で両立は難しいと思われる。グローバルな競争の中でイノベーションを考えると、少なくともここ数年間は資源の分散は避け、前者に注力して2~3の拠点到集中投資すべきではないか。	「国際研究ネットワークのハブとなる研究拠点を形成する」ことは喫緊の課題である。														
152	研究者	3. グリーン・イノベーション	改善・見直しをした上で推進すべき	今回の原子力発電所の震災による事故は、深刻に受け止めるべきであり、エネルギー戦略の見直しを行うのは当然である。その際に、既存の化石燃料系の改善、風力・太陽光に代表される再生可能エネルギー、多様な分散型のエネルギーの導入しつつ、技術革新へと発展させていく方向性は正しいと思う。しかし、さらに長期的な展望にたったときに、基盤エネルギーとして化石燃料に頼りすぎるのは大きな問題があり、また、太陽光や風力の導入も限界がある。これらを勘案したときに、革新的な基盤エネルギーの開発が長期的には必要であり、それを期待できる一つがプラズマを利用した人工太陽とも言える核融合エネルギー開発であり、これを積極的に推進すべきである。	現在国際熱核融合実験炉が建設の段階で実用化についての確実な見通しが必ずしも得られていないとの意見も有るが、この長期的なグリーンイノベーションは、将来の世界の需要を確実に支える力を持った真の基盤エネルギーのイノベーションとなるものであり、資源の無い日本にとっても、海水が資源となる極めて魅力的な未来エネルギーであり、核とつくだけで、核分裂と同様な見直しをするのではなく、その安全性、環境安全性が極めて優れたプラズマ・核融合エネルギーをむしろ、積極的に推進すべきである。核分裂炉の導入を廃止したドイツでも、核融合エネルギー研究には積極的であり、日本においても、是非、より積極的な研究開発を継続すべきである。														

平成24年度アクションプラン案に対するパブリックコメント一覧

平成23年7月14日

No.	投稿者属性	平成24年度アクションプラン案に対するご意見			科学技術全般に対するご意見		APIに関するご意見の対象箇所							
		ご意見の対象となる箇所(複数回答可)	ご意見の概要	ご意見	理由	科学・技術全般に関するご意見	理由	1. ねらい	2. 復興・再生	3. グリーン	4. ライフ	5. 基礎・人材	6. その他	
153	その他	2. 復興・再生並びに災害からの安全性向上, 6. その他	改善・見直しをした上で推進すべき	(II. 復興・再生並びに災害からの安全性向上について) 物質的な生活支援や復興支援に加え、子どもや高齢者を中心とした心のケアも考慮していただきたい。	「災害から命・健康を守る」という政策課題が設定されているが、震災から真に復興するためには、体の健康はもちろんのこと、心の健康も重要であると考えられる。これまで精神医療を受けてきた方のストレスによる症状の悪化なども起きてくる。目には見えない心の被災の実態調査や、精神医療サポート等の面でも、大学の研究や医療が貢献できることがあると考えられる。	グリーンイノベーションとライフイノベーションの融合領域も取組みとして忘れてはならないのではないが。	例えば環境汚染物質は健康被害を引き起こすという点から、グリーンイノベーション(環境)とライフイノベーション(健康)の融合領域の問題と言うこともできる。グリーンとライフの領域を区切ってしまうことで、こうした融合領域を取りこぼす恐れもあることを指摘したい。		○					○
154	会社員	6. その他	その他	高い科学技術力を有する国として、世界中の有力企業・大学・研究所等と日本の企業・大学が組んで、グローバルな課題の解決に挑戦する大きな研究開発テーマを立ち上げるべきではないか	日本に優秀な研究者を集めるための魅力として、また研究開発成果のグローバルな展開の際の産業構造を産業界として最初から考慮するために、研究開発プロジェクトとして徹底的にグローバルを意識したものを考えるべきと考える。									○
155	その他	2. 復興・再生並びに災害からの安全性向上, 3. グリーンイノベーション, 4. ライフイノベーション, 5. 基礎研究の振興及び人材育成の強化, 6. その他	その他	ライフにせよ、グリーンにせよ、去年のアクションプランの成果を検証すべき。 競争的資金については、道半ばで事実上頓挫しており、アクションプランそのものの実効性が問われている。 少なくとも、震災からの復興のために科学技術の果たすべき役割は無視できず、その観点では、アクションプランの実効性を担保すべきであり、昨年度のアクションプランの真摯な検証及び未着手の課題への対応を望む。 また、ライフイノベーションは今回の震災を受けて、相対的に果たす役割が低下しているはずであり、資源の効率的な配分の観点からも、内容を盛り込みすぎるべきではない。	過去の検証さえできないのであれば、総合科学会議そのものの存在意義さえない。その予算や、各省が総合科学技術会議との調整に要する費用を科研費に積み増した方よほど科学者にはメリットが大きい。ライフイノベーションは某議員の意向が強働きすぎである。			○	○	○	○	○	○	
156	その他	2. 復興・再生並びに災害からの安全性向上	改善・見直しをした上で推進すべき	「災害から住まいを守り、造る」について、個人にとって住居が大事である理由の一つは、そこにある個人資産(預金通帳、印鑑、アルバム等思い出につながるもの)が大事だからである。クラウド技術の活用等により、こうした個人資産を守る仕組みを構築する必要がある。	ICTの活用により、個人資産の安全保存・バックアップ体制を構築すべきである。				○					
157	その他	2. 復興・再生並びに災害からの安全性向上	改善・見直しをした上で推進すべき	「災害からモノ、情報、エネルギーの流れを確保し、創る」について、「ICTインフラの強靱化及びICT利活用の推進」を追記すべきである。具体的には、戸籍等の住民データのバックアップシステムの構築、非常時における情報伝達手段の多様化、保険証やカルテの電子化・ネットワーク化、災害予測シミュレーションや災害監視のためのリモートセンシング技術の高度化、高齢者にもやさしいICTツールの開発等が必要となる。	災害への対応に際し、ICTを有効活用すべきである。				○					

平成24年度アクションプラン案に対するパブリックコメント一覧

平成23年7月14日

No.	投稿者属性	平成24年度アクションプラン案に対するご意見			科学技術全般に対するご意見		APIに関するご意見の対象箇所							
		ご意見の対象となる箇所(複数回答可)	ご意見の概要	ご意見	理由	科学・技術全般に関するご意見	理由	1. ねらい	2. 復興・再生	3. グリーン	4. ライフ	5. 基礎・人材	6. その他	
158	その他	2. 復興・再生並びに災害からの安全性向上	改善・見直しをした上で推進すべき	「災害からモノ、情報、エネルギーの流れを確保し、創る」について、今回の災害において、被災者が最も必要としていた情報は家族等の安否確認であったことを踏まえ、家族同士の安全な情報伝達手段を日常からの情報交換手段として定着させていく取組みを重要課題と位置づけるべきである。また、今般、電力不足から発生した計画停電において、実施面で多くの問題が露呈したことを踏まえ、納得性のある計画停電の仕組みや技術的課題の洗い出し、解決策の検討が必要である。	非常時に備え、多様な情報伝達手段を日頃から確保しておく必要がある。				○					
159	その他	1. アクションプランのねらい、2. 復興・再生並びに災害からの安全性向上、3. グリーン・イノベーション、5. 基礎研究の振興及び人材育成の強化	改善・見直しをした上で推進すべき	昨年度のアクションプランに、大震災からの復興・再生を追加しただけとの印象が強い。以前より気になっていたが、直面する原子力関連に対する記述・方向性の訴えが希薄で、今次原発事故を踏まえた、明確なメッセージ発出が必要ではないのか。ライフイノベーションについても、原発関連への言及が必要。	行政、産業政策等を意識しつつ、科学技術政策を展開することに異論はないが、本アクションプランは、「復興・再生」に偏り、科学技術政策として取り挙げる必要性のないテーマが羅列されている。特に、国家的重大課題である原子力関連に関する記述は少ないのは、如何なものか。筆者は再生可能エネルギー推進論者ではあるが、当面原子力なくして国が存立しえないと感ずる故。	我が国全体に漲る科学技術への不信心、失望感を如何に払拭するか、そのための人材育成や大学の役割等に関して切り込む必要があるのではないかと。国民の人生観・価値観さらには生き方にまで変革を迫っている”との記述の割には、国家的危機に直面しているなかで科学技術が果たすべき役割、社会への訴えかけが薄弱であり、結果として具体的アクションが判然としない。	”鳥と卵”の議論かもしれないが、経済構造・社会構造・教育現場等が激動する国家的変革期において、まず、自由な研究と課題解決型研究とを峻別し、予算的な重点化をはからぬ限り、科学技術立国を実現する基盤が崩壊する可能性がある。産学官連携等を標榜しつつも、実態的には、小粒・近視眼的な研究に拘泥し、本来の大学の機能が殺がれる一方、金集め的な業務に翻弄されているのが現実。	○	○	○		○		
160	団体職員	2. 復興・再生並びに災害からの安全性向上	このまま推進すべき	p.9の重点的取り組みで「地震で倒壊したガレキや崩れた土砂からのより迅速な人命救助」とありますが、人命救助のためには、まずは被害状況を迅速、正確に把握すべきであることから、「地震被害状況のより迅速、正確な把握」についても重点的取り組みとして追加すべきと考えます。また、同様な観点から、「発生した津波の情報より迅速、正確な把握」についても、「津波の発生状況及び被害状況のより迅速、正確な把握」に修正すべきと考えます。	災害対応としては、(1)まず災害そのものの発生状況を把握し、(2)次に災害による被害の状況を把握した上で、(3)迅速な人命救助を行うべきと考えことから、前述の通りの修正を提案します。				○					
161	その他	2. 復興・再生並びに災害からの安全性向上、3. グリーン・イノベーション	改善・見直しをした上で推進すべき	「クリーンエネルギーの安定的供給」について、今回の原発事故により、エネルギー政策の重点を原子力発電から再生可能エネルギー等へシフトすべきとの世論が高まりつつある。しかし、発電量の約3割を原子力発電が占めているのが現状に鑑みれば、安定的なエネルギー供給と低炭素化を実現するためにも、再生可能エネルギー等の研究開発・実用化の促進のみならず、原子力発電の安全性向上に資する研究開発及び実用化を併せて推進することが重要である旨、明記すべきである。	安定的なエネルギー供給と低炭素化を実現するためには、再生可能エネルギーのみならず、原子力発電の安全性を向上させ、活用することが重要である。				○	○				

平成24年度アクションプラン案に対するパブリックコメント一覧

平成23年7月14日

No.	投稿者属性	平成24年度アクションプラン案に対するご意見			科学技術全般に対するご意見		APIに関するご意見の対象箇所						
		ご意見の対象となる箇所(複数回答可)	ご意見の概要	ご意見	理由	科学・技術全般に関するご意見	理由	1. ねらい	2. 復興・再生	3. グリーン	4. ライフ	5. 基礎・人材	6. その他
162	会社員	4. ライフ・イノベーション	このまま推進すべき	昨年度からの継続であり、ロードマップに沿って、本年度、科学技術戦略推進費で予算化された3億円で3年後の大規模ゲノムコホート研究の開始に向けて、オールジャパンで研究を進めるための、しっかりとした体制作りを進めるべきである。特に、「医療イノベーション会議」との間で政策の一元化を図り、各省に具体的な施策の実行を求めべきである。	医療イノベーション会議でも様々な施策が展開されると思うが、オールジャパンとして進めていくには、方向性の一致が不可欠であると思う。						○		
163	その他	5. 基礎研究の振興及び人材育成の強化	改善・見直しをした上で推進すべき	第4期科学技術基本計画では、基礎研究のみならずイノベーション創出までを視野に入れる方向で議論が進められていることから、アクションプランにおいても基礎研究に限定するのではなく、応用研究、実用研究を含め、イノベーション創出を意図したものとすることが必要である。	基礎研究のみならず、イノベーション創出までを視野に入れた取組みを推進する必要がある。								○
164	研究者	4. ライフ・イノベーション	このまま推進すべき	生活習慣病、がんなどの予防、治療に科学的根拠に基づいたバイオマーカー探索することは、よりよい社会の実現の為に重要なテーマであると考えられる。また、国家の経済的な成長戦略を考えた際にも国産での開発、実用化が望まれる。そのためには、バイオマーカーの探索・実用化に国産計測機器を積極的に活用する産官学連携、異分野複合をサポート・推進できるよう進めてもらいたい。	日本是个々の分野で優れた技術、水準を持っているが、産官学の連携、異なる分野間での共同研究による優れた成果があまりないと思うから。外国初の医療技術に依存することは医療費の増大につながるから。	資源の乏しい日本が今後も国力を発展・維持するためには科学技術の発展無しには考えられない。また別に、日本は四季折々の季節が有り世界でも有数の自然が残されている国でもある(残念ながら破壊されていく一方であるが)。単なる科学技術の追求・発展だけでなく、自然・地球環境にも配慮・調和した科学技術を日本は生み出せる環境にあるはずであるし、その使命を担っていると思う。もっと積極的・効率的に国策として新技術立国を目指して欲しい。					○		
165	会社員	4. ライフ・イノベーション	このまま推進すべき	バイオマーカーについて記載しているが、H24年度の取組みに関しては、具体的にどのような施策を進めていくのか、読み取れないところがあるが、直接的なバイオマーカー探索研究についても関係省で具体的な施策を実施していただきたい。	バイオマーカーに関する研究は、今後、先制医療に関して、非常に重要な研究である。一方で、バイオマーカーはゲノムコホート研究からのアプローチから見出すこともできるが、それだけでは不十分であり、多面的なバイオマーカー探索が必要であると考ええる。							○	
166	団体職員	5. 基礎研究の振興及び人材育成の強化	改善・見直しをした上で推進すべき	V(2)重点的取組「競争的資金に関する執行の柔軟性の向上、審査等の制度改革、国民への情報発信の強化」: 適切な評価を行う前提として、これだけ財政が厳しい中、貴重な税金を使わせてもらって研究しているということを、研究者にも自覚して研究していただきたい。それをふまえて、研究開始時に具体的な「到達目標と達成時期」を研究責任者に明示させ、それを評価の指標として、研究の達成程度を評価できるようにすべきと考える。	目指すべき『成果(目標)』の意味を研究者側から国民に発信する努力が不足していると感じられる。特に、先を見据えた時間のかかる研究の場合、どのようなステップを経てどのように進めるのかというスケジュールがわかりにくく、評価もあいまいになっている懸念がある。							○	

平成24年度アクションプラン案に対するパブリックコメント一覧

平成23年7月14日

No.	投稿者属性	平成24年度アクションプラン案に対するご意見			科学技術全般に対するご意見		APIに関するご意見の対象箇所							
		ご意見の対象となる箇所(複数回答可)	ご意見の概要	ご意見	理由	科学・技術全般に関するご意見	理由	1. ねらい	2. 復興・再生	3. グリーン	4. ライフ	5. 基礎・人材	6. その他	
167	研究者	4. ライフ・インベーション	このまま推進すべき	糖尿病等の生活習慣病の合併症に特化した予防、診断、治療に関する研究開発は喫緊の課題であり、是非推進すべきです。	肥満の増加と高齢化に伴って、糖尿病が増加するとともに、関連する生活習慣病が急増しています。特に現在では、複数の臓器機能異常を併発している患者が大多数となっていますが、わが国では、このような疾病構造の変化に対応した研究重点領域の策定がなされてきておりません。今後、透析患者に代表される生活習慣病による合併症によってますます社会的な負担が急増すると思われるので、早急な対策が必要と考えます。その一つとして、肥満と糖尿病を背景として同時に進行する心血管疾患、慢性腎臓病、肝疾患等に関して、その発症メカニズムを明らかにするとともに、バイオマーカーと新たな治療標的の同定、さらに治療法の開発が強く求められています。強ちに推進すべき課題と考えます。								○	
168	研究者	4. ライフ・インベーション	このまま推進すべき	高齢社会の先進国である日本にとって、本アクションプランの政策課題と重点的取組は、それぞれに重要であると思う。その推進によって、今後益々増大する国民医療費の効率的支出に寄与する研究成果、具体的には、予防、診断、治療、介護等に有用な製品・方法を数多く創出してほしい。そのことが日本における輸出産業力の強化に繋がればよいと思う。	特に、患者数および予備軍の多い生活習慣病の合併症に特化した予防、診断、治療に関する研究開発に関しては、病態の進展に伴いQOLの悪化が際立つこと、生活改善の動機づけにより予防が可能であること、さらには、医工連携の研究成果としての製品化が早期に見込まれる分野であり、また、国内の「ものづくり」の技術を活かした新たな成長産業を作り出せる可能性が期待できると考えられることなどから是非推進してほしい。								○	
169	会社員	5. 基礎研究の振興及び人材育成の強化	改善・見直しをした上で推進すべき	基礎研究の振興には、科研費といった競争的資金を投入する直接的な施策に加えて、社会全体で基礎研究の重要さやおもしろさに目を向けるようにする間接的・長期的な施策が必要である。そのためには、「科学技術コミュニケーション活動の推進」などを通して、基礎研究に対する社会の理解と興味を醸成する必要があり、産学官の「知」のネットワークである学協会等を活用する施策も重要である。	科学技術自体を文化として育むためには、長期的な施策が必要不可欠である。特に、価値観を形成するのに最も重要な初等中等教育段階での施策について強化する必要がある。「科学技術コミュニケーション活動の推進」はその一端を担うものであり、意識して継続的に実施していく必要があると考える。その実施母体として、産学官の「知」が集積される学協会を積極的に活用することが、効果的である。	・科学技術の成果を迅速に社会システムの運営や政策意思決定にフィードバックさせるための枠組み作りを早急に行うべきである。 ・復興・再生、グリーン、ライフ等、様々な科学技術において情報通信技術はその重要な基盤であり、極力頑健なシステムの枠組みを構築すると共に、万一、破壊された場合でも、復旧が極めて容易なシステムのあり方について研究開発をすすめる必要がある。	・社会システムの運営や政策意思決定においては、科学技術に裏打ちされた様々な情報やデータが必要不可欠であるにもかかわらず、現状はそれらを的確かつ迅速に用いる仕組みが確立していない。自然環境／社会環境の急激な変化に対応して適切な運営や意志決定を行うための情報利活用基盤の構築が不可欠である。 ・情報通信技術は現代社会のインフラであるため、ひとたび破壊されるとその影響は計り知れない、極力頑健なシステムといえども、非常時に損傷をうける可能性は免れない。その影響を極力抑えるためにも、復旧が極めて容易なシステムを構築する努力を進める必要がある。							○

平成24年度アクションプラン案に対するパブリックコメント一覧

平成23年7月14日

No.	投稿者属性	平成24年度アクションプラン案に対するご意見			科学技術全般に対するご意見		APIに関するご意見の対象箇所						
		ご意見の対象となる箇所(複数回答可)	ご意見の概要	ご意見	理由	科学・技術全般に関するご意見	理由	1. ねらい	2. 復興・再生	3. グリーン	4. ライフ	5. 基礎・人材	6. その他
170	研究者	1. アクションプランのねらい, 3. グリーン・イノベーション, 4. ライフ・イノベーション, 5. 基礎研究の振興及び人材育成の強化	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>1. 日本が今強い分野と、今後強く得る分野の見極めと、それぞれの分野の成熟度に応じた施策。分野の切り捨てのような、従来の「選択と集中」は絶対に止めること。具体例としては、成熟分野である半導体分野では、人材と資産を生かし、今後の新しい発展を図るための具体策が必要(太陽電池、医工連携分野など)。一方、成長分野としては、我が国での歴史が長く、オンリーワンの強みがあるプラズマ分野の重点化が考えられる。</p> <p>2. 「人材の重視」。「若手重視」、「女性重視」の名の下で、差別的に予算を取りやすくする“だけ”の政策は愚の骨頂。まず第一に大切なことは、世界に冠たる成果を上げている人材に報いること。具体的には、専属の秘書や技術員など、バックアップ体制を整えること。これによって初めて、研究者・教員、特に「若手」が雑務から解放され、研究と教育に専念できる。</p>	<p>1. 例えば“半導体分野”は確かに今現在は右肩上がりとは言えない状況であるが、その関連で培った技術と人材が今なお世界に冠たる我が国の財産であることは、先のスーパーコンピュータ「京」の成功を見ても明らかである。一方、かつての大量低価格生産では、韓国や台湾、中国とのコスト争いが厳しいことは明らか。米国のIBM、Intel、Appleのような高付加価値製品、デザインや技術などの「知恵」を得るビジネス展開を、日本ではどのように展開すべきか考え、国が支援することが必要。</p> <p>2. 「若手」「女性」はお金がないから“だけ”で研究し難いのではない。他の雑務に忙殺されすぎなのだ。例えば、膨大な事務作業、機器の管理、最近では論文の他に特許も出せ、社会貢献すると様々なイベント、女性の場合は子育て支援の問題など、こういったものに対するバックアップ体制の構築こそがまず第一に望まれる。中途半端な助教、講師、ポスドクばかりを増やし、歪な組織構造になっていることが、問題と認識すべき。彼らが活躍するには、それと同等の質と量のバックアップ体制が必要。これには例えば、「半導体分野」の人材も活用できるのではないか。</p>	<p>技術と政策の分かれる人材の育成と重用。</p> <p>政策(文系)はホワイトカラー、技術(理系)はブルーカラーという社会システムの見直し。</p> <p>優秀な理系の人材(技術)がアジア諸国に流れている現状に対し、国は何も対策していないように見える。</p>	<p>先の福島原発の問題を見ても、指導者が技術を理解していないことが、現代において如何に致命的なことか、明らかである。首相だけではなく、東電社長もしかり。技術軽視のコストカットだけでは、何も生み出さないし、危機管理も出来ない。かのカルロス・ゴーン氏(日産社長)が如何に現場と技術をよく理解している人物であったか、知るべきである。</p>	○	○	○	○		
171	団体職員	2. 復興・再生並びに災害からの安全性向上	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>災害時の物流の確保、必要な情報の迅速・確実な伝達を行うことは重要であり、民間企業、国土地理院との連携により提供された「自動車通行実績・通行止情報」は、官民が保有する情報を各々の役割や得失を生かし、提供情報の質を高めた有効な取り組みであった。被災地で求められている情報には、公的機関、民間企業、個人が保有する様々な情報があり、これらの情報を共有し、提供できる社会システムの検討や技術開発が必要である。</p>	<p>今回の東日本大震災において、「自動車通行実績・通行止情報」は有効であったとの声はあるものの、物流事業者からは備蓄拠点、避難所の位置情報も共通の電子地図で確認できる環境を求める声もあり、官民、業界を超えた社会全体のしくみや情報を効率的・効果的に共有するための基盤技術の検討・開発が求められている。</p>				○				
172	団体職員	2. 復興・再生並びに災害からの安全性向上	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>復興・再生に向け、新たな都市づくりが開始されつつあるが、都市の高所移転、高齢化社会の進展を踏まえた新たな移動手段の検討・確保が求められる。軽自動車よりもコンパクトで、二輪車・自転車を超える利用のし易さを備えた平常時でも市街地内の移動、観光名所の回遊にも活用できる、超小型モビリティの開発・普及や通信技術を活用した運用システムの技術・基盤開発が必要である。</p>	<p>政策課題に掲げられている項目に加え、新たな都市計画が検討される中で、被災住民の生活の場と生活の糧の確保の視点も必要であり、高齢者の移動手段確保や地域の活性化も考慮した技術開発も並行して推進すべきと考える。</p>				○				

平成24年度アクションプラン案に対するパブリックコメント一覧

平成23年7月14日

No.	投稿者属性	平成24年度アクションプラン案に対するご意見				科学技術全般に対するご意見		APIに関するご意見の対象箇所										
		ご意見の対象となる箇所(複数回答可)	ご意見の概要	ご意見	理由	科学・技術全般に関するご意見	理由	1. ねらい	2. 復興・再生	3. グリーン	4. ライフ	5. 基礎・人材	6. その他					
173	団体職員	2. 復興・再生並びに災害からの安全性向上	改善・見直しをした上で推進すべき	政策課題の「災害からモノ、情報、エネルギーの流れを確保し、創る」のエネルギー確保においては、家庭・企業におけるエネルギー管理・負荷平準化の観点から、電気自動車(EV)、燃料電池車(FCV)、プラグインハイブリッド車(PHEV)の重要性が高まっている。非常時の移動式電源供給機能を自動車に担わせるための技術開発、通信技術を活用した運用システムの技術・基盤開発が必要である。	電力不足から発生した計画停電については、実施面で多くの問題を露呈させた。電力供給の負荷平準化、エネルギー管理に関する家庭、企業での幅広い対応が求められている。												○	
174	研究者	1. アクションプランのねらい5. 基礎研究の振興及び人材育成の強化	このまま推進すべき	東日本大震災からの復興・再生、および今後の安全で豊かな生活を目指す施策を第一の重点対象としたことは評価できます。また、これまでの施策であるグリーンイノベーションとライフイノベーションに加え、基礎研究の振興と人材育成を併記頂いたことは、長期的な我が国の発展にとって極めて重要な意味を持つと考えます。特に、科研費の基金化は画期的なもので、関係者のご努力に感謝致します。	大学や大学共同利用機関などでは、これまでの長年にわたる運営費交付金の継続的な減額によって、その基本的な使命である人材育成が極めて困難な状況になってきています。また、研究者の自由な発想による研究は、科研費に頼るばかりで、地方大学などでは実験的研究を続けることが実質上、困難な状況になっています。一部分ではありますが、今回の科研費基金化と採択率の向上は、これらの状況に歯止めをかけるものです。科研費の基金化は、執行の柔軟性が画期的にあがり、また安定した研究費の確立と考えられ、大いに評価できます。	トップダウン的な研究とボトムアップ的な研究の両方を、バランス良く支援して頂きたいと考えます。最近では、社会的要請によりトップダウン的な研究の充実だけが先に進んでいるという印象を持っています。研究者が自由に発想することが学術の基本でありますし、真のイノベーションはそのような発想から生まれてくるものであると思います。	○										○	
175	研究者	2. 復興・再生並びに災害からの安全性向上、4. ライフ・イノベーション	改善・見直しをした上で推進すべき	「復興・再生並びに災害からの安全性向上」を柱のひとつとしたのは大変良いと思います。一方で、災害による被害を技術的に守ることだけを主眼におくのではなく、社会的・心理的側面や、専門的技術・知識を社会的場で活用できない制度の見直しなど、技術と社会のインタフェース部分について、もっと追求するべきだと思います。「ライフ・イノベーション」で鬱病などの精神疾患に言及されていますが、脳神経科学の基礎研究の推進と、倫理的・社会的側面への配慮とを合わせて推進されることを期待します。	3.11震災とそれ以後の対応により、日本の科学技術は社会からの信頼を失墜させました。この信頼回復抜きに、科学技術政策の促進は、できないと思います。技術主導型が前面に出てくるだけのパラダイムのままでは、いくら研究予算をつけ、人材を育成しても、社会から遊離した科学技術だけが促進されていくと危惧します。	上で述べたことと重複するので、ここは省略します。											○	
176	会社員	5. 基礎研究の振興及び人材育成の強化	改善・見直しをした上で推進すべき	科学技術イノベーションに資する基礎研究ハブと国際的なネットワークの形成とあるが、この中で基礎研究がイノベーションに繋がるような道筋を意識したハブ、ネットワーク形成を進めて欲しい。具体的には、基礎研究をどのように実用化していくのか、その時の企業の役割、またベンチャーをどのように位置づけるのかを設計時に盛り込んで欲しい。	イノベーションは、実用化して初めて意味があるわけであるから、基礎研究がうまくいっても、その成果が海外に取られてしまったり日本の活性化には繋がらない。よって、基礎研究の成果が実用化に繋がるような道筋を意識しながらハブ、ネットワークを設計して欲しい。	アカデミアの研究において、社会への貢献ということ考えた場合には、研究内容は、日本の産業構造を意識してすすめるべきである。アカデミアが次世代の産業構造に寄与するとの考えの元で、現在日本を支えている産業に関する研究を意識しない場合には、アカデミアの研究成果が実用化に結びつかない、アカデミアの人材が産業界に流動しない(ポストドク問題)等の問題が生じる恐れがある。具体的には、科研費に関して分野別である程度の枠組みを決める等の施策が考えられる。	産業構造審議会第30回研究開発小委員会資料に指摘されているように、公共研究機関の橋渡しが十分でない、大学のポテンシャルが活かされていないといった問題は、国研、大学の研究内容がマクロに見たときに日本の産業構造とマッチングしていないことが理由と考える。さらに、現在ポストドクの就職口が無いという問題は、1万5000人を超えるポストドクの半数がバイオ系であるということと、日本でのバイオ産業がそれに呼応できるほど育っていないことに原因があり、マクロに見たときの大学の研究内容の偏りが問題と考える。											○

平成24年度アクションプラン案に対するパブリックコメント一覧

平成23年7月14日

No.	投稿者属性	平成24年度アクションプラン案に対するご意見			科学技術全般に対するご意見		APIに関するご意見の対象箇所							
		ご意見の対象となる箇所(複数回答可)	ご意見の概要	ご意見	理由	科学・技術全般に関するご意見	理由	1. ねらい	2. 復興・再生	3. グリーン	4. ライフ	5. 基礎・人材	6. その他	
177	研究者	4. ライフ・イノベーション	このまま推進すべき	総合科学技術会議が最も重要と考える施策の方向性を能動的に概算要求前に示すアクションプランには、政府全体の科学技術予算の重点化を誘導する意味でとても賛成です。またライフイノベーションの中で「糖尿病等の生活習慣病の合併症に特化した予防、診断、治療に関する研究開発」が新規導入される予定であることは、日本や世界の「心身ともに健康で活力ある社会の実現」のために重要と思います。	糖尿病の可能性が否定できない人は2210万人、アジア全体では2億人に達すると考えられます。糖尿病や肥満は生活習慣病の中でも上流に位置しており、我々の健康な生活を大きく損なう虚血性心疾患、脳血管障害、失明、慢性腎不全、四肢切断などを予防するために、糖尿病の病態生理に基づいた予防、診断、治療法の開発を行うことは大変重要です。また日本発の成果を世界に向けて発信していく事も重要であると考えます。各省庁の予算要求の枠組みを超えて、本当に重要と考えられる事業に予算配分を示していくことは、予算の無駄を省きひいては大震災の災害復興も促進すると考えます。	東北大震災への災害復興、再生は国家予算にとっても大きな支出になると考えられます。科学技術全般について、特に自由な発想に基づく基礎的な研究の社会還元効果は、実用的な応用研究と比較して見えにくいですが、この時期であるからこそ、災害復興・再生後も見据えた長期的な視点に立つて、現在までの日本の原動力を担っている科学技術の芽を絶やさぬ努力が必要な時と感じています。				○				
178	団体職員	6. その他	改善・見直しをした上で推進すべき	・旧来からあった内容に震災対応を加えたのみで、優先順位が明確ではない。 ・産業構造審議会・競争力部会、経団連・産業問題委員会などからのレポートに比べ見劣りする。 ・グリーンイノベーションで将来のエネルギーについて言及することは当然であるが、原子力の超安全・安定運転に対する科学技術の役割は不可欠と思われるが、原子力についての記述はほとんどない。 ・ライフイノベーションについては、科学的観点で課題と取り組みを明確にすべきである。政策と科学技術事項の取り組みが混在している。また、iPS細胞の研究のように日本が先を行く分野については、リスクを明確にして、より展開できる取り組みを強調していただきたい。	上に記しました。	上に記しました。	上に記しました。							○
179	研究者	4. ライフ・イノベーション	改善・見直しをした上で推進すべき	患者本人はもとより社会的影響も大きい動脈硬化性疾患の罹患を防ぐには主要な危険因子である高血圧、脂質異常症、喫煙および糖尿病の管理につける。前三者についてはほぼ治療法が確立されていて、実際、効果を着実にあげているが、糖尿病はその罹患人口が増えていること以外にも合併症発症の予知ならびに発症後の対応は著しく遅れていて、悲惨な病態が放置されているのが現状である。	したがって勿論、糖尿病の予防、治療に力を注ぐ云々は最重要課題であることは言うまでも無いが、このような漠然としたテーマでは実効に乏しいことが懸念される。さらに焦点を絞り、例えば腎症や冠動脈疾患の合併に対する早期発見法の開発、早期治療法の導入ならびにそのガイドライン化を義務づけるような方策が望ましいと考える。							○		
180	研究者	4. ライフ・イノベーション、5. 基礎研究の振興及び人材育成の強化	改善・見直しをした上で推進すべき	WHOによる「障害調整生命年」の調査結果にも合致する方向性をもち、基礎研究・人材育成重視の姿勢や、最先端領域・我が国の国際的な役割にも配慮している点からも評価できる。優れた研究の基盤を支える、研究資源および研究成果データのバンクシステムの国家主導による構築についても、明文化して推進する必要があると考えられる。「IV-2-2-(1)-(2-3)-(2)取り組みの目標」は「うつ病に起因した・・・」は「精神疾患に起因した・・・」に変更した方がよい。	国際機関の客観的評価や、我が国のライフ・基礎研究領域の実績と有識者の意見に即したプランは、国民に理解し易いと考えられる。研究資源・研究成果データのバンクシステムについては「科学技術全般に関する意見」の欄に述べた。上記「取り組みの目標」では、内容は適切で分かり易いが、うつ病だけでなく、統合失調症・アルコール依存症でも自殺率は1割を越えてうつ病に迫る数値を示しており、その他の精神障害でも自殺が多いことから、「精神疾患に起因した・・・」とするべきである。	科学・技術の発展と国民への十分な還元を期するには、諸研究の基盤となる研究資源と蓄積されてきた成果を活用できる体制を整備することが不可欠である。しかし、現状では、個々の研究者の努力に任せており、情報および資源の質・標準化・活用する際の利便性等に障害が生じているだけでなく、時間的・資金的にも極めて効率の悪い状態が続いていることから、国家レベルで早急に長期的な視野に立った対策を開始する必要がある。				○	○			

平成24年度アクションプラン案に対するパブリックコメント一覧

平成23年7月14日

No.	投稿者属性	平成24年度アクションプラン案に対するご意見			科学技術全般に対するご意見		APIに関するご意見の対象箇所								
		ご意見の対象となる箇所(複数回答可)	ご意見の概要	ご意見	理由	科学・技術全般に関するご意見	理由	1. ねらい	2. 復興・再生	3. グリーン	4. ライフ	5. 基礎・人材	6. その他		
181	研究者	3. グリーン・イノベーション .5. 基礎研究の振興及び人材育成の強化	改善・見直しをした上で推進すべき	自然エネルギーの割合を増やすための努力を国主導が行っていくことには賛成する。一方で、CO2排出削減という制約条件の下で基幹エネルギーの中核であった原子力発電が減速するのであれば、代替りの基幹エネルギーとして有力な核融合発電を積極的に研究開発し、一刻も早く実用化すべきである。	自然エネルギーは、クリーンなエネルギー源としてぜひ積極的に活用すべきだが、安定供給できないので、基幹エネルギーとしてはあり得ない。核融合発電は、CO2排出削減の方向にも沿っており、また原子力発電に比べて潜在的リスクが格段に小さい。日本は海に囲まれているので、燃料を海外から輸入する必要もない。したがって、核融合発電は、これまでの原子力発電に取って替わるべきものである。	未曾有の災害が起き、目先に解決すべき課題が山積みなのは十分理解しているが、科学・技術を人類が利用していくためには、長期的な基礎研究とサイクルの早い応用研究が共に進められ、連携していることが肝要である。ぜひ長期的な視点を忘れず、基礎研究を根気強く支援し、国民全体の科学・技術への基礎的理解を深めていくよう努力していくべきである。									
182	研究者	2. 復興・再生並びに災害からの安全性向上	改善・見直しをした上で推進すべき	P.3 上段の表 について、追加を考慮いただきたい事項を列挙します。 1)「目指すべき社会の姿」第2項目 ・東北地域の復興・再生をモデルとして、「災害の発生を前提とした、」より安全、かつ豊かで～ 2)「災害から命・健康を守る」・「放射性物質による影響」 ・放射性物質に関する情報リテラシー向上に向けた国民の教育と、災害時リアルタイムモニタリング情報の公開 3)「災害から住まいを守り、造る」・「地震」 ・構造物の耐震性向上に向けた、構造物と地盤の揺れの観測体制強化 4)「災害から住まいを守り、造る」・「津波」 ・既存防潮堤の対津波安全性の検証および向上 5)「災害からモノ、情報、エネルギーの流れを確保し、創る」・「地震」第1項目 ・「適切な備蓄と組み合わせた、」地震災害時に必要な～ 6)「災害からモノ、情報、エネルギーの流れを確保し、創る」・「津波」第1項目 ・「適切な備蓄と組み合わせた、」必要な物資を～	1)平時・災害時の境なく機能する社会を目指すべきだと思います。「ユニバーサルデザイン」に近い考え方です。 2)国民が放射性物質に関する情報を正確に理解できるようにし、即時情報に基づき対応を判断させるべきだと思います。 3)耐震性向上の具体策です。観測データが入手できない状況では、研究が現状より進むことは期待できないと思います。 4)0メートル地帯の防潮堤等の津波に対する安全性を早急に検証し、対策を取るべきだと思います。 5)6)すべての必要な物資を輸送することは、災害の規模によっては困難と考えられます。ただし、この点は「物流」の語に含まれているかもしれません。										
183	研究者	4. ライフ・イノベーション	改善・見直しをした上で推進すべき	うつ病、認知症等の精神・神経疾患の研究はぜひとも推進すべきであるが、初期マーカーの探索というような目先の研究だけではなく、長期的な視点をもった発症の病態やメカニズムを明らかにするための基礎研究が必要であると思う。	うつ病や双極性障害、統合失調症のようなヒトの精神疾患の分類はもともと曖昧な行動レベルでの定義に基づくものであり、生物学的な脳の異常という点ではヘテロな集団。そういうものを基準にマーカーを探そうということに原理的な無理がある。一方、遺伝子改変などによる精神疾患の動物モデルが次々と見出されており、これらでは原因も脳内の病態もきちんと定義可能。地に足をつけた長期的な基礎研究を推進するのが「急がば回れ」で出口への近道である。										

平成24年度アクションプラン案に対するパブリックコメント一覧

平成23年7月14日

No.	投稿者属性	平成24年度アクションプラン案に対するご意見				科学技術全般に対するご意見		APIに関するご意見の対象箇所												
		ご意見の対象となる箇所(複数回答可)	ご意見の概要	ご意見	理由	科学・技術全般に関するご意見	理由	1. ねらい	2. 復興・再生	3. グリーン	4. ライフ	5. 基礎・人材	6. その他							
184	その他	2. 復興・再生並びに災害からの安全性向上	改善・見直しをした上で推進すべき	全課題に対する重点的取り組みで防災および減災の革新的なハード技術の早急な研究開発実用化の必要性の強調がかけられている。	大災害の最大の直接的原因は旧態依然のコンクリート一辺倒の砂防護岸などの防災技術の欠陥にあった。この技術の革新的な改革がなければすべての課題の達成は絵に書いた餅に終わる。長年の防災の歴史が証明している															
185	研究者	1. アクションプランのねらい、4. ライフ・イノベーション、5. 基礎研究の振興及び人材育成の強化	このまま推進すべき	「ライフイノベーション」で、精神・神経疾患を新規に加えたことは大変よいと思われます。また、日本では比較的遅れているレギュラトリーサイエンスに重点を置くことも、今後の日本の医療の発展にはきわめて重要だと思われます。さらに、新たに「基礎研究の振興及び人材育成の強化」を加えたことも高く評価できると考えます。	精神・神経疾患は、医療費全体の中でも最も高額な位置を占める疾患であるため、今後の医療費削減のためにはより早い診断や予防が重要であり、積極的に推進すべき領域だと考えます。また、レギュラトリーサイエンスの推進は、新たな治療法の開発には必須のものであり、国民に大きな恩恵をもたらすものと思われます。さらに、国民に役立つ科学技術を進めるためには、その根底となる基礎研究は、ある意味で最も重要であり、これを推進することなしに、日本の科学技術の進展はありえません。これも大いに推進すべきだと考えます。															
186	団体職員	2. 復興・再生並びに災害からの安全性向上	改善・見直しをした上で推進すべき	「復興・再生並びに災害からの安全性向上」および「基礎研究の振興及び人材育成の強化」について改善・見直しをした上で推進すべき。	・「復興・再生並びに災害からの安全性向上」について: 科学技術施策以前の問題として復興庁がどんどん進めるべきものが多い。復興に関する科学技術施策として重要なものはむしろ経済学、政治学、社会学、法学等の人文・社会学ではないか。 ・「基礎研究の振興及び人材育成の強化」について: 少子高齢化による将来的な人口構成の変化についての危機感が感じられない。人口が減っていくという前提では、研究者に限らず、国民全体の基礎学力水準を飛躍的に上げなければ「世界トップレベル基礎研究」、「独創的で多様な基礎研究」は覚束ないだろう。文教施策との連動を強く意識することが必要。															
187	研究者	1. アクションプランのねらい、4. ライフ・イノベーション	改善・見直しをした上で推進すべき	研究費について、申請時、ヒヤリング審査、交付決定時計画書の作成、中間評価及び自己評価書の作成、各年度の報告書、最終報告書、事後調査報告書、等、一連の流れが存在することについては、公費によって、行われる研究である性質上、責任と義務として当然のことと受け止めているつもりである。我々研究者は、一年中、その作成に追われ、実際、実験に集中できる時期や時間は、全くないに等しい。そのような状況下であっても実績を上げ、評価を受けてきた。しかしながら、特にここ1、2年は、制度が予想せぬ理由で変更され、それに振り回され、結果としては、研究者側のみ負担を強いられ、その上、結果だけを求められる現状にある。アクションプランにおける研究費において、見直して頂きたいポイントの一つである。	糖尿病自体の研究費が計上される予定でないのに合併症に特化した研究開発だけが重点されるのは、大変疑問が残る研究テーマ設定であると考えられる。患者数や必要性から考えてまずは、糖尿病という疾患のメカニズムと治療法開発に予算が組まれた上で、合併症に着目するテーマを設定することが大原則であると思われる。糖尿病の分野は、ガン、脳疾患、精神疾患等と比較し、日本全体の研究費の予算規模も種類も著しく少ない現状にある。にもかかわらず、分野としては、我が国のレベルは世界トップレベルにある。それは、数少ない一部の優秀な研究者が24時間たゆまない努力を続けている賜物であるが、一人当たり一日24時間しかないのは事実であり、限界がある。他の疾患同様の予算の枠組みがあれば、さらなる推進が望め、まさしく政府の目指しているライフイノベーションの趣旨に合致するものと考えられる。	今、この瞬間考えついたテーマをすぐやりましょう、という思いつきの発想は、科学ではない。研究によって、次の研究が生み出され、さらに研究が発展する、というのが科学の大原則である。思いつきの、場当たりの研究テーマの設定は、全く、科学の原則に反するものであり、長期的な日本の科学技術の発展を阻害するものであると考える。また、重点的研究が確かに他と比較しそれが重点されるべきか妥当であるかどうかについては、大変難しい問題ではないかと考える。アクションプランをはじめ、プランの設定には十分な議論と出来る限りの公平性が保たれる必要があると考える。														

平成24年度アクションプラン案に対するパブリックコメント一覧

平成23年7月14日

No.	投稿者属性	平成24年度アクションプラン案に対するご意見				科学技術全般に対するご意見		APIに関するご意見の対象箇所						
		ご意見の対象となる箇所(複数回答可)	ご意見の概要	ご意見	理由	科学・技術全般に関するご意見	理由	1. ねらい	2. 復興・再生	3. グリーン	4. ライフ	5. 基礎・人材	6. その他	
188	学生	1. アクションプランのねらい2. 復興・再生並びに災害からの安全性向上, 3. グリーン・イノベーション, 4. ライフ・イノベーション, 5. 基礎研究の振興及び人材育成の強化	改善・見直しをした上で推進すべき	震災復興は、地域的な意見を反映無しでは、当該地域住民、産業、文化、生活の復興なしでは、本来の復興にはつながらないと考えます。アクションプラン中、瓦礫の撤去や放射性物質の除染を重視はもちろんです、以前の状態にすること、都市整備、土地利用整備、生態系の保護をおろそかにしてはならないと考えます。人材育成は、完全に方向が違うと考えます。トップレベルのことをする以前に、国や地域で既存技術や知識などの伝承が必要だと考えます。そのバックグラウンド無しで、世界的なもの、独特なものを創出しようと思っても難しいと考えます。	被災した地域、住民には、古来から伝わる独特のものがあるはずで、それを伝承してきたことを絶やさずにするのも大事だと考えます。他の地域に転居して、生活ができない方々も多いはずで(特に農地や家畜等を失われた方々、船や養殖場や加工工場を失われた方々、日本の主製造業の部品製造の方々)。新しく都市計画をすることは、今までであった状態とは異なる状況を作るので、復興しても、地域社会が根付くようにすることが大切なことだと考えます。人材育成について、受験によって学力が低下していることが顕著であり、また専門性をつつ選んだら、他のキャリアに移れないとか、就職活動によって学ぶべき時間を浪費しているのではと考えます。資格試験で資格を取得しても実務が伴わない人材が多いのではと考えます。	エネルギー問題に関しては、今迄利用してきたものは、安全性の高いものは利用し、徐々に自然エネルギーへとシフトできればと考えます。エネルギーの利用については、地域的にできることとできないことがあるので、国からというよりは地域ベースでできるものの精査が必要だと考えます。送電技術に問題があるなら、地域ベースでのグリッド構築と蓄電技術のR&Dは重要だと考えます。使用電力は、生活のスタイルを変えられものとは別に、製造業の中でも機器・装置類の省エネ化もできるのではと考えます。								
189	研究者	2. 復興・再生並びに災害からの安全性向上	改善・見直しをした上で推進すべき	災害情報の伝達においては、リスクコミュニケーションを円滑にする環境を構築することも重視すべきである。特に、リスクコミュニケーションにおいては、適切な情報収集・蓄積・分析手段があり、専門家がその手段を活用して適切な情報を迅速に発信できることが重要である。	震災後、インターネットを介して個人が各自の憶測を情報発信し、それがデマ等として拡散し、風評被害等に繋がること少なからずあった。このような二次災害を防ぐためには、災害時に限らず、情報安全保障、政策の最適化という観点でより情報通信技術を発展させ、情報の収集、蓄積、分析をあらゆるレベルにて行い、一般国民から政策立案を行っている人のレベルまで、国のあらゆるレベルにおいてより冷静な判断が出来る環境を整備すべきである。									
190	研究者	2. 復興・再生並びに災害からの安全性向上	改善・見直しをした上で推進すべき	災害情報の伝達においては、あまねく人々が適切に情報を享受でき、意思疎通がはかれる環境を構築することが重要である。	グローバル化が急速に進み、我が国の経済活動においても訪日外国人の役割が重要となっている。災害発生の際には当然、日本国民のみならず訪日外国人のケアも重要であるが、今回の震災においても訪日外国人は現地の人々と十分な意思疎通が図れず、日本を離れることを余儀なくされた場合も多い。このようなことを繰り返さないためにも、言語の壁を越えて人々が適切に情報を享受でき、意思疎通できるようにすることが重要であると考えます。									

平成24年度アクションプラン案に対するパブリックコメント一覧

平成23年7月14日

No.	投稿者属性	平成24年度アクションプラン案に対するご意見				科学技術全般に対するご意見		APIに関するご意見の対象箇所							
		ご意見の対象となる箇所(複数回答可)	ご意見の概要	ご意見	理由	科学・技術全般に関するご意見	理由	1. ねらい	2. 復興・再生	3. グリーン	4. ライフ	5. 基礎・人材	6. その他		
191	研究者	5. 基礎研究の振興及び人材育成の強化	改善・見直しをした上で推進すべき	安全で豊かな国民生活の実現に向けた知の資産創出基盤の強化等、研究開発の基盤を重視すべきである。	「基礎研究の振興及び人材育成の強化」における「目指すべき社会の将来の姿」には、「安全で豊かな国民生活の実現への基盤を構築すること」、「知の資産を創出し続けること」が謳われているが、今回のアクションプランでは、これらの基盤的課題を重視した政策課題や重点的取組が挙げられていない。										○
192	研究者	2. 復興・再生並びに災害からの安全性向上	改善・見直しをした上で推進すべき	災害から命・健康を守るためには情報の把握や伝達のみならず、情報の共有も重視すべきである。今回の震災では情報共有の一手段としてクラウドサービスが活躍したが、さらに普及を徹底する必要がある。また、個々のクラウド事業者でサービスが閉じる傾向がありクラウドサービス間の情報共有や連携は十分とは言えない。今後、情報共有・サービス連携を促進するための技術開発や制度の整備が必須である。	震災で患者のカルテや戸籍の正本等が紛失して復旧できず、復興の妨げとなっている。一方、インターネットを通じて情報やサービスを共有するクラウドの仕組みが、短期間に多くの有志を繋ぎ、被災状況共有等のサービスを生んだ。情報紛失による弊害を軽減するには平常時からこのような仕組みを活用し情報共有を徹底することが重要である。また、より頑健な情報共有を実現するにはクラウド事業者間の垣根を越え、相互に情報共有・サービス連携することが必要である。										○
193	研究者	2. 復興・再生並びに災害からの安全性向上	改善・見直しをした上で推進すべき	アクションプラン施策が効果的に実施されるようにするために規制・制度を整備すべきである。特に、震災等非常時に公共施設、避難所等、公共的な情報を網羅的かつ統一的なフォーマットで整備・共有することを義務づけるといったことや、個人情報等を通信・共有できるよう制度を整備する、もしくは非常時に限り事前に登録された個人情報等を第三者に発信する許可を通信業者が事前に取得できるよう制度を整備することが重要と考える。	震災発生後100日以上経った現在でも被災地では死亡者、不明者ともに1万人規模という、いたたまれない状況が続いている。震災直後、地理空間情報や、携帯端末に記録された個人情報等、使いやすい形で共有できる情報が少なく、搜索等に十分活用できなかったことがその一因であるとの指摘もある。今後、同様の事態を招かないためにも、非常時における情報共有、通信の秘密、個人情報保護のあり方等について早急に検討すべきである。										○
194	団体職員	5. 基礎研究の振興及び人材育成の強化	改善・見直しをした上で推進すべき	(1)「健康」「安心」を担保する社会の基盤とは何か不明瞭。 (2)知の資産を放棄する勇気を持つ場面にも言及すべき。 (3)「科学技術」の定義と文化の関係を明確する。 (4)多様な人材を「確保する」ためには？ (5)論文被引用数のみでよいのか？ (6)10倍の報酬に相応しい人材招聘が望まれる。 (7)一般国民への的確な情報発信はよいこと。 (8)予算長期利用の自由度と厳格な短期進捗審査をセットで実施すべき。 (9)政策課題の受皿となる大学が頼りない。	(1)物質的でなく精神的な豊かさが肝要だから。 (2)持続可能な社会の実現が肝要だから。 (3)科学＝文化だが、技術と文化は異質。 (4)人材の流動化との背反回避策が必要だから。 (5)多様な観点からの評価指標が必要。 (6)自律的な研究ネットワーク形成が期待できるから。 (7)日本に世界トップレベルを目指した取組を知ることは、子供達へ夢を与えるから。 (8)世界トップレベルを狙うとリスクも高まるから。 (9)政策の空回りを回避するための大学改革が必要か。										○

平成24年度アクションプラン案に対するパブリックコメント一覧

平成23年7月14日

No.	投稿者属性	平成24年度アクションプラン案に対するご意見				科学技術全般に対するご意見		APIに関するご意見の対象箇所							
		ご意見の対象となる箇所(複数回答可)	ご意見の概要	ご意見	理由	科学・技術全般に関するご意見	理由	1. ねらい	2. 復興・再生	3. グリーン	4. ライフ	5. 基礎・人材	6. その他		
195	研究者	1. アクションプランのねらい, 3. グリーン・イノベーション, 4. ライフ・イノベーション, 5. 基礎研究の振興及び人材育成の強化	改善・見直しをした上で推進すべき	アクションプランとして3本の柱である、グリーン、ライフ、安全を大きく掲げることは理解できる。しかしながら、資源のない我が国が上記で生リソースは、「モノづくり」と「心」であり、モノづくりという言葉が成す物質的な言葉を避けて3つの出口に大きく舵を切れることは、国民に対して不適切であろう。「モノづくり」に豊かさや新たな価値観を入れ、「地球創生型社会システムイノベーション」のような言葉で表現し、現実の製造社会に根をおろしたものを掲げるべきである。グリーンや医療危機を支える独創的かつ高度の製品、技術、システムに我々が位置していることが失われると上記3本は実現されないであろう。	上記に記述したように、グリーンを実現するにしても、独創的なモノづくり、匠の技術という地味な国民の努力が必要であり、一挙に出口を規定することで、足元の大切かつ日本しかできないアプローチが見えなくなってしまう。その影響は極めて大きい。「ものづくり」「心」を正々堂々と掲げることが、逆に重要である。これらをさらに将来に向けた言葉として進化させたものを掲載することをご検討いただきたい。例えば、「地球創生型社会システムを実現する科学技術」	「世界トップレベルの基礎」「独創的な多様な基礎研究」が挙げられ、その重要性は認識できるが、基礎の中心が、素粒子や核融合などの超基礎科学に焦点があてられる傾向がある。アクションプランと基礎研究とギャップを橋渡しでき、現実の我が国の産業を担う、工学研究・最先端応用技術のための基盤があらわされるような事項も必要であろう。全産業や医療のイノベーションを実際にドライブするエンジンになっている科学技術「低温プラズマ」「ナノテクノロジー」という科学技術領域をも重点化すべきである。	例えば、グリーンを含めた全産業を支える低温プラズマ科学(核融合プラズマではない)は、ライフイノベーションや医療への新しい応用が勃興し、超戦略的科学的の一つであろう。グリーンなどの出口に近い太陽電池や自動車パワーデバイス、白色LEDも技術革新は、低温プラズマ科学技術の進化にある。ULSIの70%で現在仕様され、携帯やコンピューターもプラズマ技術なしでは成し遂げられなかった現状、プラズマ装置という先端科学装置産業などもリードする。このような学際的科学であり、外からでは見えにくい、この進化が全産業や医療の発展に直結するようなエンジンとも言う科学技術にも視野に入れたカテゴリー(波及効果が絶大な応用のための基盤研究の強化)が望まれる。	○		○	○	○			
196	研究者	5. 基礎研究の振興及び人材育成の強化	このまま推進すべき	科学研究費補助金の執行では全研究種目における基金化を実施することに賛成である。	科学技術立国を目指す日本としては、独創的で多様な基礎研究を強化する必要があるのは言うまでもない。基金化することにより研究の効率化、成果の向上等の効果が期待できる。								○		
197	研究者	4. ライフ・イノベーション	このまま推進すべき	今後、糖尿病の合併症である腎症や心筋梗塞を抑制出来るか否かは、我が国における健康寿命の延伸や医療費の適正化の上で最も重要な課題の1つである。病態や体質に立脚した効果が高く副作用の少ない糖尿病の治療薬の開発が急務であると同時に、血糖値が正常にならなくても腎症や心筋梗塞の合併症を直接に抑制する治療薬の開発も強く求められる。また、糖尿病自身も糖尿病の合併症も早期診断に基づく先進医療が鍵であり、そのための早期診断機器の開発も急務と考える。	我が国で2型糖尿病は戦後30倍以上に数が増加し、2007年の厚生労働省の統計では、患者数890万人、予備軍1,320万人となっている。更に深刻なことには、糖尿病の透析導入は毎年16,000人他にのほり、透析導入の第一位の原因となっている。また、心筋梗塞や脳梗塞についても、これまでの主要なリスクファクターであった高コレステロール血症、高血圧、喫煙については、非常に効果的な治療薬の開発や喫煙率の低下によってリスクファクターとしての重要性は減っている。一方、糖尿病は益々増加し、かつ、現在の治療薬では半数以上の患者で十分な治療効果が得られていない。									○	
198	研究者	4. ライフ・イノベーション	改善・見直しをした上で推進すべき	アクションプランにバイオマーカーを開発、利用することで、客観的、確度の高い診断と予測、治療の実現を目指す。とあり、この考えに全面的に賛成である。 なお、バイオマーカーの開発を世界に先駆けて実現するためには、高性能分析機器の開発と臨床研究を統合的に行う、べきである。	アクションプランでは、バイオマーカーを開発する具体的手段も記述すべきである。 この世界は世界的にも競争の激しいところであり、世界に先駆けるには、他国で開発されたものを輸入していたのでは追いつかず、自国での開発と、ユーザーとしての臨床部門との強い連携が必要である。	電子工業、自動車工業のあと、日本を牽引する新しい産業は何か、またその育成についての政策が欲しい。	日本を牽引する新しい産業を早く育成しないと、これ以上の経済成長には限界がある。					○			

平成24年度アクションプラン案に対するパブリックコメント一覧

平成23年7月14日

No.	投稿者属性	平成24年度アクションプラン案に対するご意見			科学技術全般に対するご意見		APIに関するご意見の対象箇所									
		ご意見の対象となる箇所(複数回答可)	ご意見の概要	ご意見	理由	科学・技術全般に関するご意見	理由	1. ねらい	2. 復興・再生	3. グリーン	4. ライフ	5. 基礎・人材	6. その他			
199	研究者	5. 基礎研究の振興及び人材育成の強化	このまま推進すべき	特に、すべての競争的資金についての基金化については実現を強く希望する。	単年度会計にとらわれず、研究の創造性と発展性を担保するためには、研究費の執行に対し、柔軟性の向上が不可欠である。											○
200	研究者	5. 基礎研究の振興及び人材育成の強化	このまま推進すべき	(2)重点的取組「競争的資金に関する執行の柔軟性の向上」に関して、科研費の基金化がすべての研究種目に適応されることに賛成する。	今年度から実施された科研費の基金化は、限られた研究費を柔軟に利用することが可能となり、無駄なくまた無理のない研究費執行ができることにつながることから、非常に望ましい制度となった。今後はすべての研究種目に適応されるのが強く望まれる。											○
201	公務員	5. 基礎研究の振興及び人材育成の強化	改善・見直しをした上で推進すべき	研究費の基金化は、研究者の声を取り入れ、是非これからも推進をお願いいたします。情報発信については、一方的な情報の押し付けにならないようにしていただきたいと思います。	情報発信を「国民の理解、信頼、支持を確かなものにする」ために行うと読めますが、原発事故後においては、こうした一方的な表現では、国民の納得は得られないと思います。国民の声に真摯に耳を傾ける姿勢を示してほしいと思います。	震災、原発事故後、科学技術は国民からの厳しい目を向けられています。これからの科学技術政策は、こうした厳しい視線を受け止め、問題点を洗い出し、その改善に取り組んでいただきたいと思います。										○
202	研究者	5. 基礎研究の振興及び人材育成の強化	このまま推進すべき	平成23年度採択分の比較的補助額が少ない科学研究費が基金化されたことは、従来の予算執行の年度内執行という不都合を回避できる点で望ましいことだと評価しています。今回のアクションプランにおける予算執行の柔軟性の向上の考え方を他の種目へも拡大するべきであると考えます。	研究の進捗状況に応じて購入すべき消耗品や備品等を柔軟に変更できることが科研費の基金化によって可能になることは研究者としてはたいへん望ましいことと思います。年度末に多少なりとも無駄をとまなう可能性のある予算執行を行うことを避けることができる基金化が必要であると考えます。											○
203	研究者	4. ライフ・インベーション 5. 基礎研究の振興及び人材育成の強化	このまま推進すべき	高齢化社会へ向けて、予防医学の観点からも、創薬、バイオマーカー探索などの研究が必須だと思われる。その研究に携わる優秀な研究者の育成、確保が大変重要である。さらなる重点化を期待する。	高齢化社会へ向けてのQOLのために、疾病の早期発見、早期治療が重要であり、バイオマーカー探索は必須である。日本の独自性を生かすためにも国産計測機器によるバイオマーカー探索研究、また、創薬研究に重点を置いた研究が重要になると思う。また、これらの研究を遂行するに当たり、優秀な研究員を確保する必要性があるので、研究員が安心して研究に集中できる環境の確保も必要だと思ふので。											○ ○
204	団体職員	4. ライフ・インベーション	このまま推進すべき	2-2 政策課題「がん、生活習慣病等の革新的な診断・治療法の開発による治癒率の抗j向上等」について ＜意見＞ がん、糖尿病などの合併症、精神・神経系疾患に関する事項を重点的取組に上げたことを評価する。	国民からの要望を満たす領域と考えられる。											○

平成24年度アクションプラン案に対するパブリックコメント一覧

平成23年7月14日

No.	投稿者属性	平成24年度アクションプラン案に対するご意見			科学技術全般に対するご意見		APIに関するご意見の対象箇所								
		ご意見の対象となる箇所(複数回答可)	ご意見の概要	ご意見	理由	科学・技術全般に関するご意見	理由	1. ねらい	2. 復興・再生	3. グリーン	4. ライフ	5. 基礎・人材	6. その他		
205	研究者	5. 基礎研究の振興及び人材育成の強化	このまま推進すべき	重点的取り組み「競争的資金に関する執行の柔軟性の向上」の部分で科学研究費補助金の中の一部研究種目において基金化が開始されたのは優れた改革であり、今後他の研究種目にも拡大すべきである。	研究は単年度での計画通りには進まないもので、かねてから柔軟な使用方法にする方策を考えられてきた。単年度予算ではなく基金化されたことによって年度を超えた利用が可能になったことから、研究の柔軟性が増してより有効な研究費の使用およびそれによって高い成果があげられると期待される。このような良い制度改革は是非他の種目にも拡大してほしい。									○	
206	研究者	5. 基礎研究の振興及び人材育成の強化	このまま推進すべき	科研費は研究者にとって、基礎的学術的研究を進める上で有用な研究費である。基金化により本制度の有用性はいっそう高まる。研究の成果も上がると考える。ぜひすべての研究種目について基金化を進めていただきたい。	1年ごとでは使い方に制約があり、十分活用できない。										○
207	研究者	2. 復興・再生並びに災害からの安全性向上	このまま推進すべき	東日本震災による復興は戦後復興に匹敵する国家の一大事業である。特に、海水をかぶった農地からの除塩や放射性物質で汚染された中山間地域の除染は重要な課題である。これらの問題解決には科学技術を抜きには進められない。第4期科学技術基本計画が始まる年度ではあったが、それにとられずに見直しに踏み切ったCSTPの迅速な対応を大いに評価したい。	海水をかぶった農地からの除塩や放射性物質で汚染された中山間地域の除染は、農学と工学が共同で実用的な研究を進め、同時にそのための技術開発が必要である。しかも緊急性も高い。その意味でも、優先的な研究予算の投入が必要である。				○						
208	その他	4. ライフ・イノベーション	このまま推進すべき	日本が持つ科学技術力を私達国民が実感でき、社会へ還元して頂けることは、誰もが健康に年を重ねていけること、つまり「病氣」に対する対策ではないでしょうか？日本での死因1位である「ガン」、たとえ長生きしても心配な「アルツハイマー」などの病氣、その他難病を積極的に予防、治療できる安心なお薬を、5年後に開発して頂けたらと思います。 「国産計測機器によるバイオマーカー探索」というものが、実現できると上記のことが実現にちかづけるのではないかと考えます。	私は、伯母、舅をガンで亡くし、姑がアルツハイマーを患っています。家族の介護に直面して切実に願うのは、早く治るお薬を開発してほしいということです。そして、それを早く皆が使える薬にして頂きたいです。治す薬が開発されれば、老後も安心して迎えられると思うのです。是非、5年後には、「ガン」、「アルツハイマー」他難病を治せる薬を作って、1日も早く皆が使用できるようにして頂きたいです									○	